



財団法人 地域創造
Japan Foundation for
Regional Art-Activities

平成 22 年度 地域の公立文化施設実態調査

報告書

平成 23 年 3 月

財団法人 地域創造

目 次

I 調査概要	1
1 調査目的.....	3
2 調査概要.....	3
(1) 自治体調査.....	3
(2) 専用ホール調査.....	4
3 集計について.....	4
II 自治体調査	7
1 文化施策推進のための環境・体制.....	9
(1) 文化振興に関する条例の策定状況.....	9
(2) 文化振興に関する基本計画等の策定状況.....	10
(3) 文化施策を担当する部署数.....	11
(4) 公立文化施設の建設計画.....	12
2 文化振興に関わる財団・基金.....	15
(1) 文化振興に関わる財団.....	15
(2) 文化振興に関わる基金.....	17
3 自治体の文化施策推進にあたっての課題.....	19
III 専用ホール調査	21
1 管理運営形態.....	23
(1) 指定管理者制度の導入状況.....	23
(2) 指定管理者の状況.....	25
2 個別ホールの現状.....	30
(1) ホール数.....	30
(2) 客席数.....	31
(3) 利用状況.....	32
3 管理運営の体制.....	37
(1) 館長(責任者).....	37
(2) 芸術監督、プロデューサー等.....	39
(3) スタッフ.....	42
(4) 専属・フランチャイズの楽団等および育成団体.....	47
4 自主事業・受託事業.....	48
(1) 事業の実施状況.....	48
(2) 事業の担い手.....	50
(3) 事業数.....	51
(4) 事業のジャンル.....	52
(5) 事業の種類.....	55
(6) 事業費.....	58
(7) アウトリーチ.....	62

I 調査概要

I 調査概要

1 調査目的

市町村合併や指定管理者制度の導入など地域の公立文化施設を取り巻く状況は大きく変化している。こうした背景を受け、(財)地域創造が5年ごとに実施している自治体および公立文化施設の実態調査のアップデートを図り、地域の文化施策推進や公立文化施設の実態を把握するために、自治体と専用ホールへのアンケート調査を実施する。もって、地域における文化施策の更なる充実に資することを旨とする。

2 調査概要

(1) 自治体調査

① 調査名

平成22年度 地域の公立文化施設等に関する実態調査

② 調査対象

都道府県、政令指定都市、市区町村、公立文化施設を有する広域行政組合等

③ 調査時点

平成22年10月1日（調査期間は、平成22年10月～11月）

④ 調査手法

郵送配布、郵送回収

⑤ 有効回答

	合計	都道府県	政令指定都市	市区町村	広域行政*
調査票送付数	1800	47	19	1728	6
回収総数	1182	47	19	1111	5
回収率	65.7%	100.0%	100.0%	64.3%	83.3%

*公立文化施設を有する広域行政組合等に配布

(2) 専用ホール調査

① 調査名

平成 22 年度 地域の公立ホール実態調査

② 調査対象

平成 19 年度調査で「専用ホール」と回答した施設

※「専用ホール」とは、舞台及び客席や舞台設備等を有し舞台芸術の公演などを行う、コンサートホール、劇場、多目的ホール、能楽堂、オペラハウス、映像ホールなど、舞台芸術の公演等を主用途とする公立文化施設を指す。

③ 調査時点

平成 22 年 10 月 1 日（調査期間は、平成 22 年 10 月～11 月）

④ 調査手法

郵送配布、郵送回収

⑤ 有効回答

	合計
調査票送付数	980
回収総数	680
回収率	69.4%

3 集計について

◎集計にあたっては、「都道府県」「政令指定都市」「市区町村」を分析軸にクロス集計した結果を用いる。

そのうち、自治体調査では、「市区町村」は「人口 20 万人以上」「5万～20 万人未満」「1 万～5 万人未満」「1 万人未満」に区分する。

専用ホール調査では、設置主体が「市区町村」のものについては「人口 20 万人以上」「5万～20 万人未満」「5万人未満」に区分する。

◎広域行政組合等は、基本的に「市区町村」に含む。ただし、「市区町村」を上記のように人口区分で集計する際は、集計対象外とする（自治体調査5票、専用ホール調査2票）

◎集計にあたっての用語は次のとおりである。

N:回答者数。設問によっては特定の回答者のみが答える場合(例:文化振興条例を策定していない自治体の方に伺います、など)もあり、その際はN数が変わるため、その都度グラフに記載した。

有効回答:Nから無回答をひいたもの

平均値:有効回答を対象に算出した。また、0と回答した票を平均値に含むかどうかは、設問の内容によって判断した。

II 自治体調査

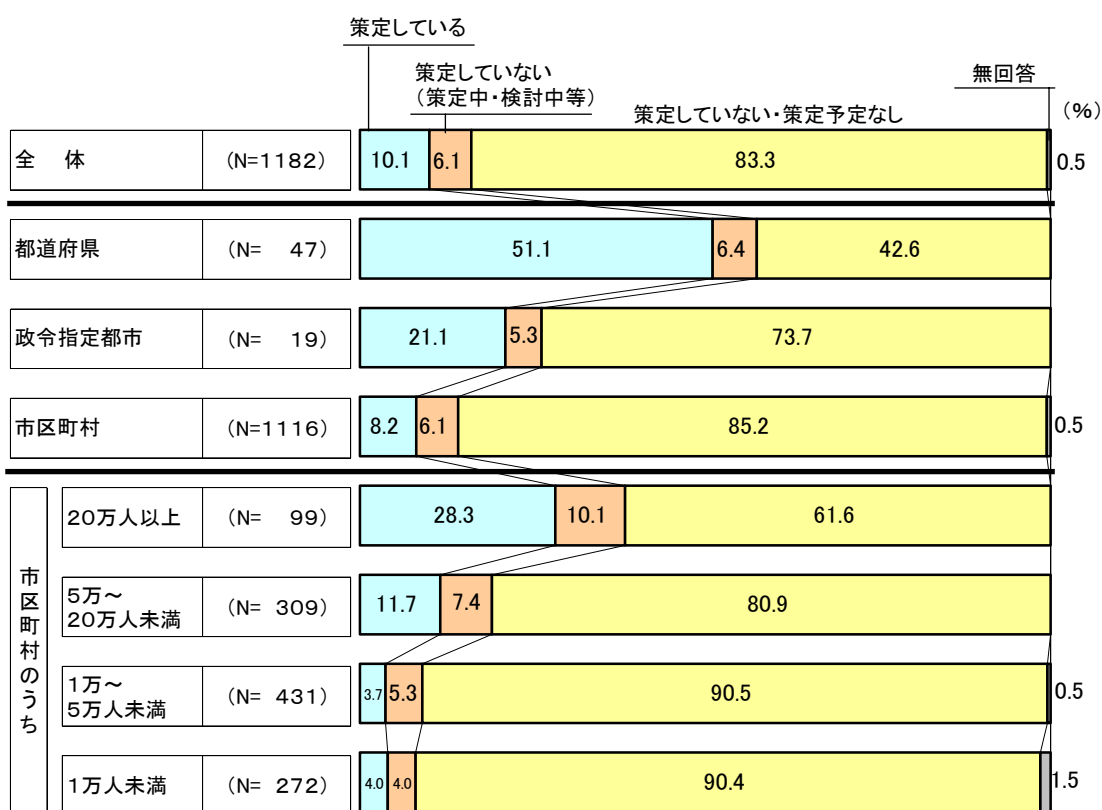
1 文化施策推進のための環境・体制

(1) 文化振興に関する条例の策定状況

地域における文化・芸術振興の法的な基盤となる「文化振興に関する条例」について、策定している自治体は、全体結果では10%程度にとどまった。

自治体の規模によって制定の状況は異なっており、都道府県では5割、政令指定都市では2割、市区町村では1割弱となっている。更に、市区町村の人口別では、人口規模が大きいほど策定している比率が高い。

文化振興に関する条例の策定状況(自治体単位別)



(%)

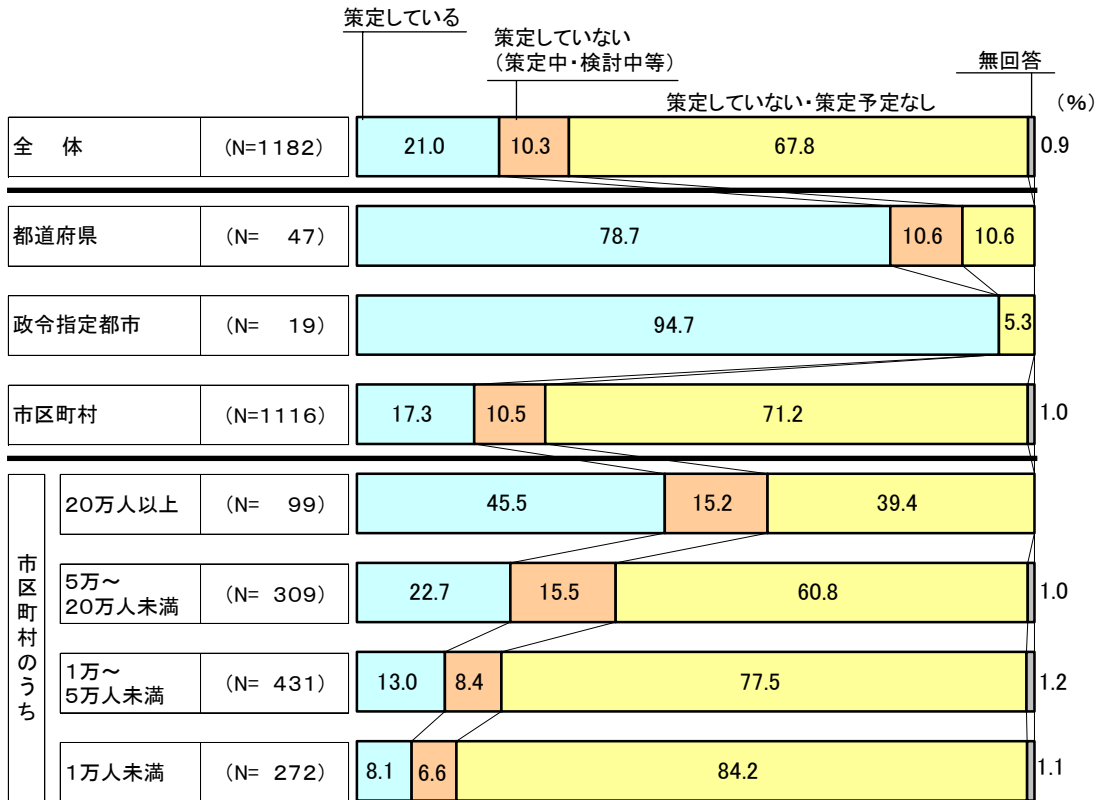
	策定している	策定していない(策定中・検討中等)	策定していない・策定予定なし	無回答
全体 (N=1182)	10.1	6.1	83.3	0.5
都道府県 (N= 47)	51.1	6.4	42.6	0.0
政令指定都市 (N= 19)	21.1	5.3	73.7	0.0
市区町村 (N=1116)	8.2	6.1	85.2	0.5
市区町村のうち				
20万人以上 (N= 99)	28.3	10.1	61.6	0.0
5万~20万人未満 (N= 309)	11.7	7.4	80.9	0.0
1万~5万人未満 (N= 431)	3.7	5.3	90.5	0.5
1万人未満 (N= 272)	4.0	4.0	90.4	1.5

(2) 文化振興に関する基本計画等の策定状況

現場で実際の文化振興を推進する指針となる「文化振興に関する基本計画やビジョン」等については、自治体全体の約2割が策定している。

これについても、政令指定都市では94.7%が策定しているのに対して、市区町村では17.3%と、自治体の規模により策定状況に違いがあることがわかる。

文化振興に関する基本計画等の策定状況(自治体単位別)



		(%)			
		策定している	策定していない(策定中・検討中等)	策定していない・策定予定なし	無回答
全体	(N=1182)	21.0	10.3	67.8	0.9
都道府県	(N= 47)	78.7	10.6	10.6	0.0
政令指定都市	(N= 19)	94.7	0.0	5.3	0.0
市区町村	(N=1116)	17.3	10.5	71.2	1.0
市区町村のうち					
20万人以上	(N= 99)	45.5	15.2	39.4	0.0
5万~20万人未満	(N= 309)	22.7	15.5	60.8	1.0
1万~5万人未満	(N= 431)	13.0	8.4	77.5	1.2
1万人未満	(N= 272)	8.1	6.6	84.2	1.1

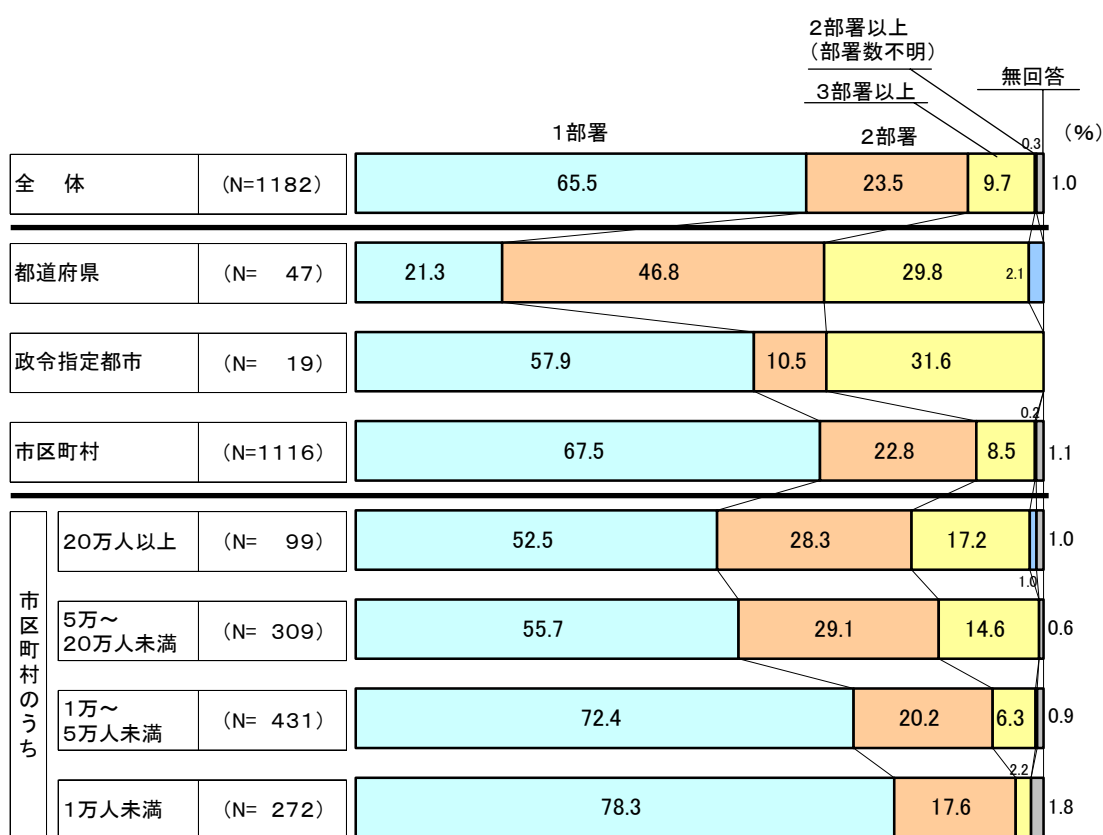
(3) 文化施策を担当する部署数

自治体内で文化施策推進や文化による街づくりなどを担当する部署については、全体結果では65.5%が1部署、33.5%が2部署以上と回答した。

自治体規模別に見ると、都道府県では約8割が2部署以上であるのに対して、市区町村では67.5%が1部署のみとなっている。市区町村の人口別区分でも、人口規模が大きいほど部署数は多くなっており、自治体の規模と関係することが明らかになった。

2部署以上の場合、「文化課」のほかに「生涯学習課」「文化財課」など、文化や教育関係の部署が並立している例のほか、「商工観光課」などの経済関係の部署、「まちづくり課」「企画調整課」などが挙げられている。

文化施策を担当する部署数(自治体単位別)



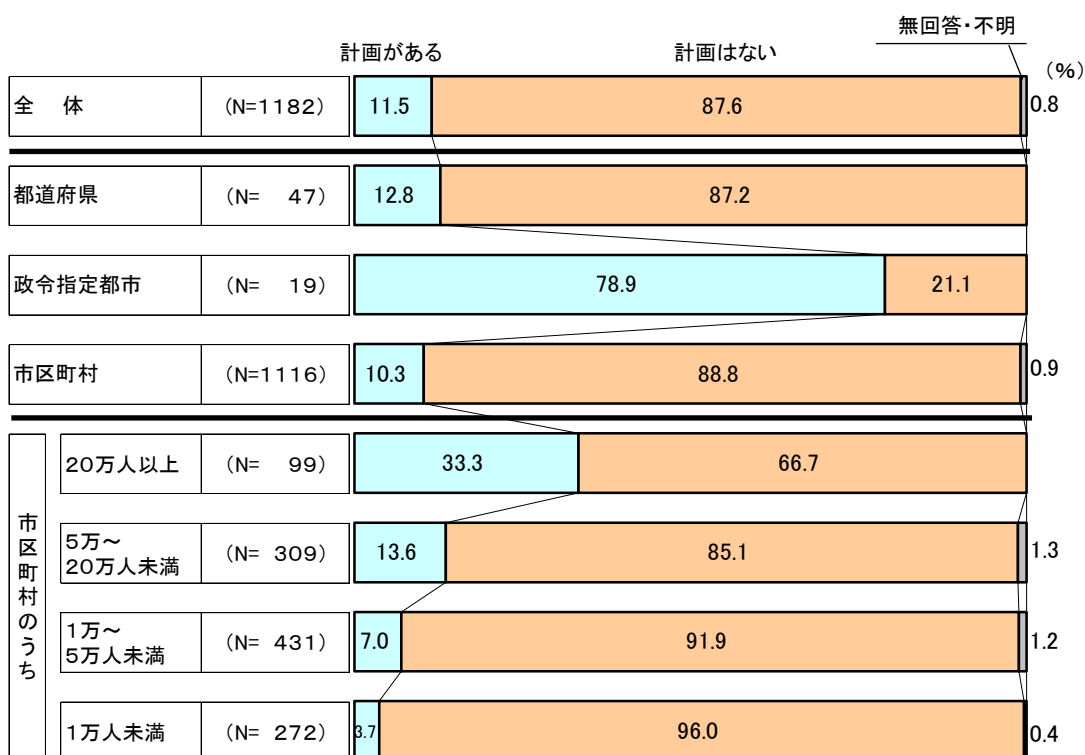
		(%)				
		1部署	2部署	3部署以上	2部署以上 (部署数不明)	無回答
全体	(N=1182)	65.5	23.5	9.7	0.3	1.0
都道府県	(N= 47)	21.3	46.8	29.8	2.1	0.0
政令指定都市	(N= 19)	57.9	10.5	31.6	0.0	0.0
市区町村	(N=1116)	67.5	22.8	8.5	0.2	1.1
市区町村のうち						
20万人以上	(N= 99)	52.5	28.3	17.2	1.0	1.0
5万~20万人未満	(N= 309)	55.7	29.1	14.6	0.0	0.6
1万~5万人未満	(N= 431)	72.4	20.2	6.3	0.2	0.9
1万人未満	(N= 272)	78.3	17.6	2.2	0.0	1.8

(4) 公立文化施設の建設計画

現在、11.5%の自治体で新規の公立文化施設建設計画があり、全国で152の公立文化施設が建設もしくは計画中となっている。内訳は、文化ホールが最も多く全体の3分の1にあたる56施設、ついで美術館・博物館の36施設で、このうち、平成25年までに60施設が開館を予定している。

この背景には、昭和30～40年代に一斉に建設された文化会館が老朽化して建替え時期を迎えていること、合併に伴い地域内の不均衡緩和のために文化施設の建設を進める自治体があることなどが影響していると思われる。

公立文化施設の建設計画(自治体単位別)



		(%)		
		ある	ない	無回答・不明
全 体	(N=1182)	11.5	87.6	0.8
都道府県	(N= 47)	12.8	87.2	0.0
政令指定都市	(N= 19)	78.9	21.1	0.0
市区町村	(N=1116)	10.3	88.8	0.9
市区町村のうち				
20万人以上	(N= 99)	33.3	66.7	0.0
5万～20万人未満	(N= 309)	13.6	85.1	1.3
1万～5万人未満	(N= 431)	7.0	91.9	1.2
1万人未満	(N= 272)	3.7	96.0	0.4

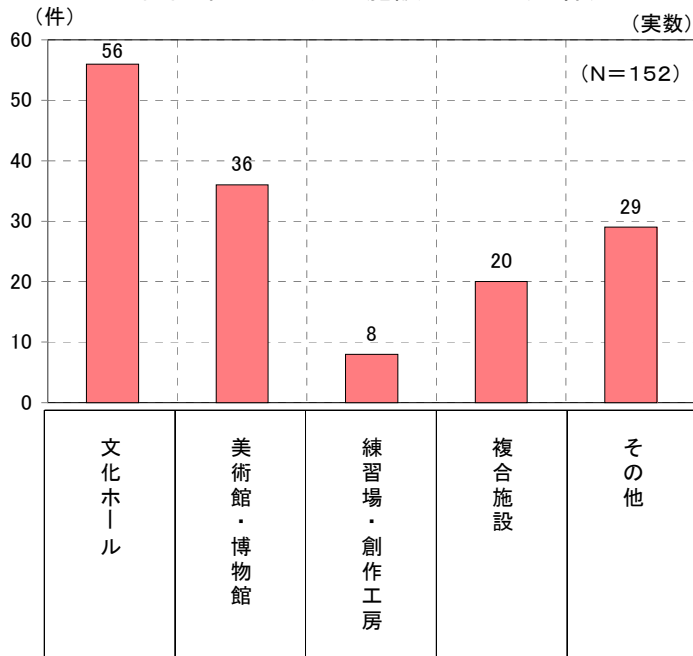
計画中の公立文化施設の数(自治体単位別)

(%)

		1施設	2施設
全 体	(N= 136)	89.7	10.3
都道府県	(N= 6)	100.0	0.0
政令指定都市	(N= 15)	73.3	26.7
市区町村	(N= 115)	91.3	8.7
20万人以上	(N= 33)	84.8	15.2
5万～20万人未満	(N= 42)	90.5	9.5
1万～5万人未満	(N= 30)	100.0	0.0
1万人未満	(N= 10)	90.0	10.0

(注:N数は「公立文化施設建設計画がある」と回答した自治体)

計画中の公立文化施設のタイプ(全体)



(注:N数は計画中の公立文化施設数(無回答・不明を含む))

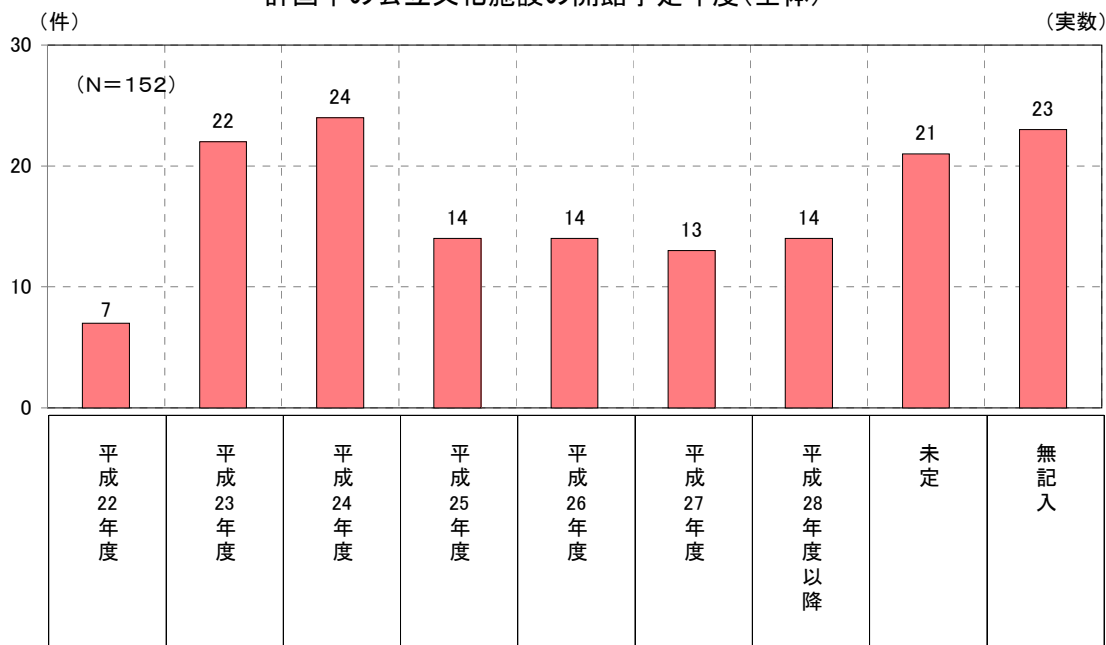
計画中の公立文化施設のタイプ(自治体単位別)

(実数)

		文化ホール	美術館・博物館	練習場・創作工房	複合施設	その他	無回答・不明	合計
全 体	(N= 152)	56	36	8	20	29	3	152
都道府県	(N= 6)	1	4	0	0	1	0	6
政令指定都市	(N= 19)	10	3	4	2	0	0	19
市区町村	(N= 127)	45	29	4	18	28	3	127
20万人以上	(N= 38)	13	4	2	10	8	1	38
5万～20万人未満	(N= 47)	13	15	2	6	10	1	47
1万～5万人未満	(N= 31)	15	6	0	2	7	1	31
1万人未満	(N= 11)	4	4	0	0	3	0	11

(注:N数は計画中の公立文化施設数(無回答・不明を含む))

計画中の公立文化施設の開館予定年度(全体)



計画中の公立文化施設の開館予定年度(自治体単位別)

(実数)

		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
全体	(N= 152)	7	22	24	14	14	13
都道府県	(N= 6)	0	1	1	0	2	0
政令指定都市	(N= 19)	0	3	6	3	0	1
市区町村	(N= 127)	7	18	17	11	12	12
20万人以上	(N= 38)	0	4	5	4	3	4
5万~20万人未満	(N= 47)	4	7	7	3	7	5
1万~5万人未満	(N= 31)	2	4	4	2	1	3
1万人未満	(N= 11)	1	3	1	2	1	0
		平成28年	平成29年	平成31年	未定	無回答・不明	合計
全体	(N= 152)	8	4	2	21	23	152
都道府県	(N= 6)	0	0	0	1	1	6
政令指定都市	(N= 19)	2	0	1	2	1	19
市区町村	(N= 127)	6	4	1	18	21	127
20万人以上	(N= 38)	4	1	0	6	7	38
5万~20万人未満	(N= 47)	1	1	0	6	6	47
1万~5万人未満	(N= 31)	1	0	1	5	8	31
1万人未満	(N= 11)	0	2	0	1	0	11

(注: N 数は計画中の公立文化施設数(無回答・不明を含む))

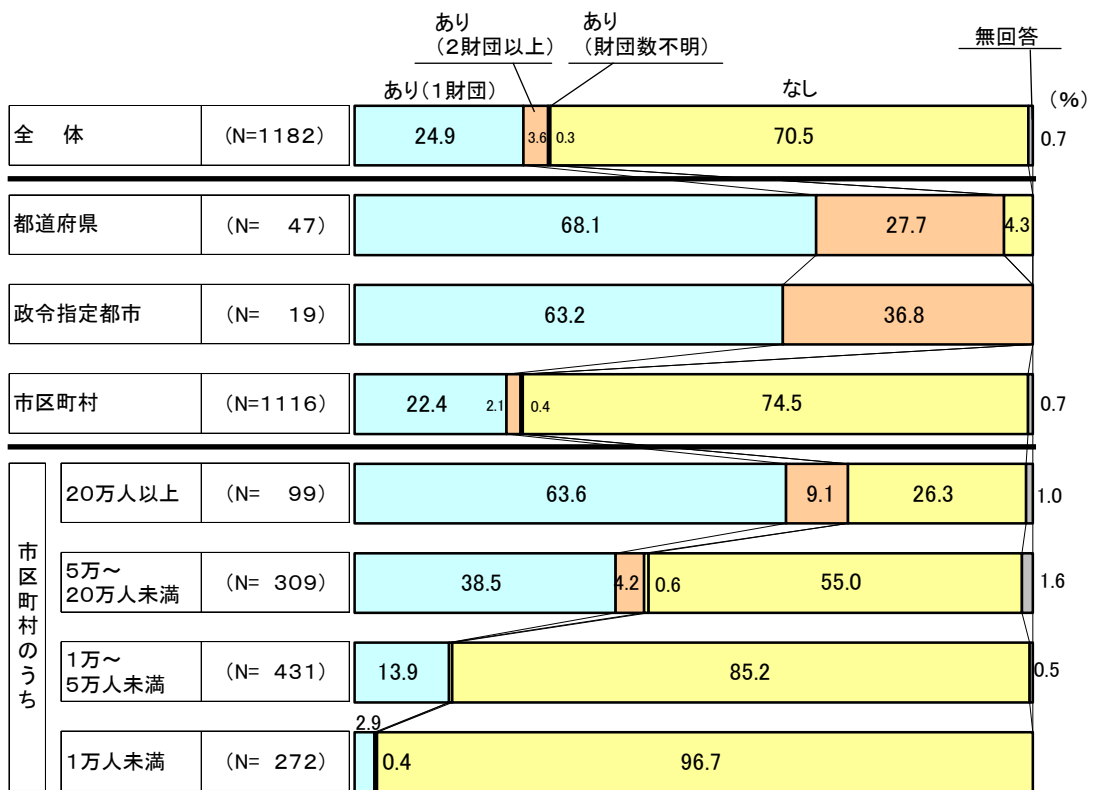
2 文化振興に関わる財団・基金

(1) 文化振興に関わる財団

① 財団数

文化振興に関わる財団がひとつ以上ある自治体は、全体結果では約3割であった。これについても、都道府県や政令指定都市ではその大半が一つ以上あるのに対して、市区町村では「なし」とする自治体が75%近くになっている。

文化振興に関わる財団数(自治体単位別)



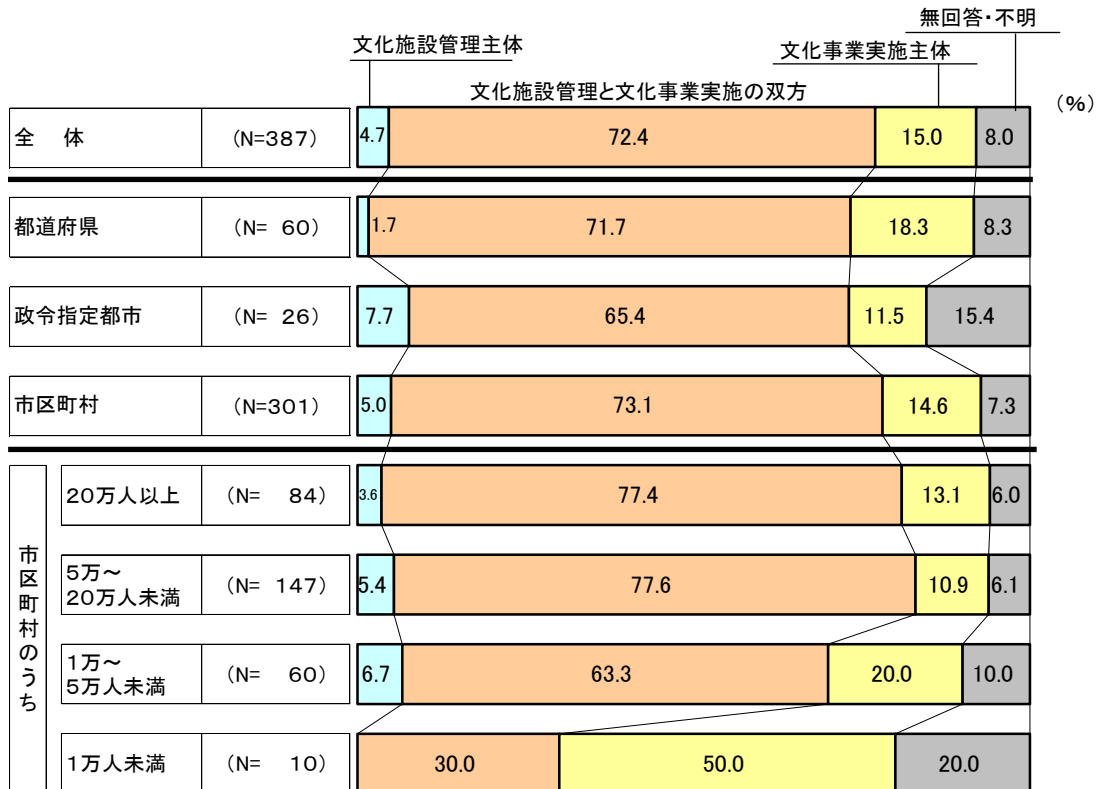
		あり(1財団)	あり(2財団以上)	あり(財団数不明)	なし	無回答
全体	(N=1182)	24.9	3.6	0.3	70.5	0.7
都道府県	(N= 47)	68.1	27.7	0.0	4.3	0.0
政令指定都市	(N= 19)	63.2	36.8	0.0	0.0	0.0
市区町村	(N=1116)	22.4	2.1	0.4	74.5	0.7
市区町村のうち						
20万人以上	(N= 99)	63.6	9.1	0.0	26.3	1.0
5万~20万人未満	(N= 309)	38.5	4.2	0.6	55.0	1.6
1万~5万人未満	(N= 431)	13.9	0.0	0.5	85.2	0.5
1万人未満	(N= 272)	2.9	0.4	0.0	96.7	0.0

② 文化振興に関わる財団の活動内容

全体結果では「文化施設管理と文化事業実施の双方」を担っている財団が72.4%となっており、設置主体の規模等による違いは、あまり見られない。

※人口1万人未満は、母数が10財団と小さいため、参考数値としてご覧いただきたい。

文化振興に関わる財団の活動内容(自治体単位別)



(注:N数は延べ財団数)

		活動内容 (%)			
		文化施設管理主体	文化施設管理と文化事業実施の双方	文化事業実施主体	無回答・不明
全体	(N= 387)	4.7	72.4	15.0	8.0
都道府県	(N= 60)	1.7	71.7	18.3	8.3
政令指定都市	(N= 26)	7.7	65.4	11.5	15.4
市区町村	(N= 301)	5.0	73.1	14.6	7.3
市区町村のうち	20万人以上 (N= 84)	3.6	77.4	13.1	6.0
	5万~20万人未満 (N= 147)	5.4	77.6	10.9	6.1
	1万~5万人未満 (N= 60)	6.7	63.3	20.0	10.0
	1万人未満 (N= 10)	0.0	30.0	50.0	20.0

(注:N数は延べ財団数)

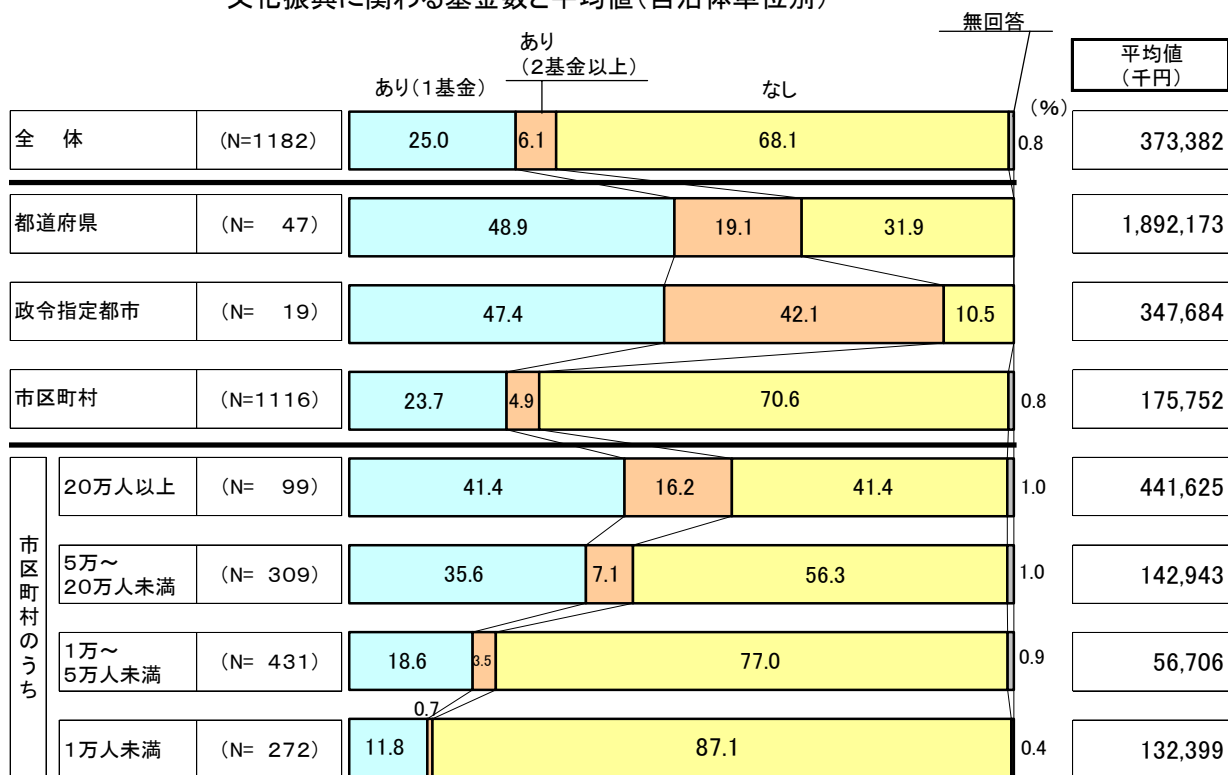
(2) 文化振興に関わる基金

① 基金数

文化振興に関わる基金をひとつ以上有する自治体は、全体結果では約3割であった。最も多いのは政令指定都市で、90%近くがひとつ以上有している。市区町村は、人口規模が大きいほど有する比率が高くなっている。

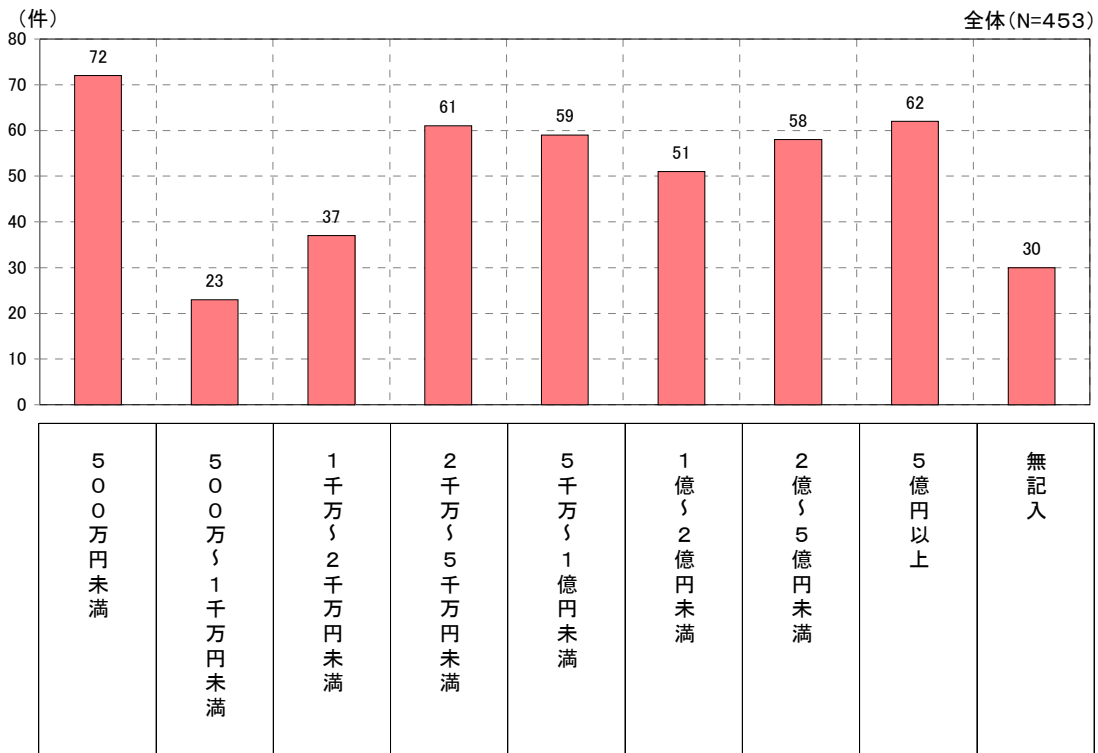
基本財産額の平均値は、全体結果では3億7338万円であるが、都道府県が18億9217万円なのに対して政令指定都市は3億4768万円、市区町村は1億7575万円と、規模に応じて金額に差異があった。分布を見ると明らかなように、都道府県では5億円以上の基金が約半数と最も多いが、市区町村は広い範囲に分布しているものの500万円未満が最も多くなっており、これについても、自治体の規模が影響していることがわかる。

文化振興に関わる基金数と平均値(自治体単位別)



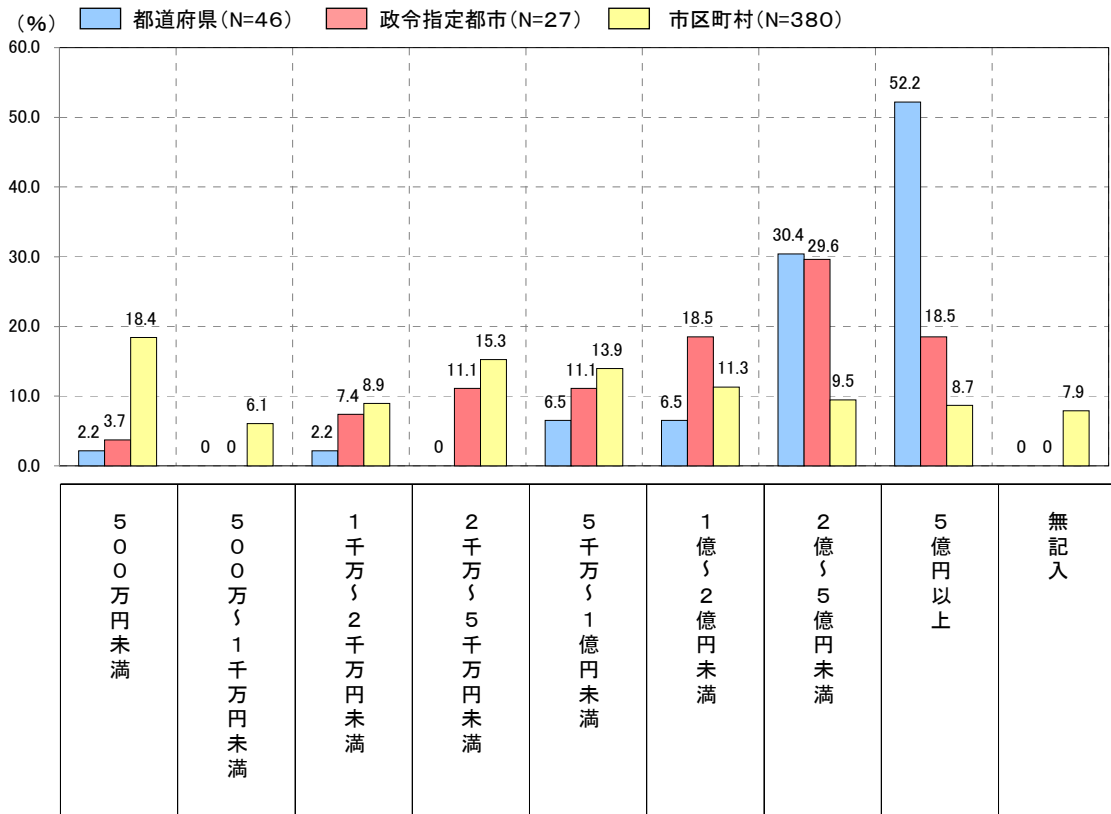
		(%)			
		あり(1基金)	あり(2基金以上)	なし	無回答
全体	(N=1182)	25.0	6.1	68.1	0.8
都道府県	(N= 47)	48.9	19.1	31.9	0.0
政令指定都市	(N= 19)	47.4	42.1	10.5	0.0
市区町村	(N=1116)	23.7	4.9	70.6	0.8
市区町村のうち					
20万人以上	(N= 99)	41.4	16.2	41.4	1.0
5万~20万人未満	(N= 309)	35.6	7.1	56.3	1.0
1万~5万人未満	(N= 431)	18.6	3.5	77.0	0.9
1万人未満	(N= 272)	11.8	0.7	87.1	0.4

文化振興に関わる基金：基本財産額の分布(全体)



(注:N数は延べ基金数)

文化振興に関わる基金：基本財産額の分布(自治体単位別)



(注:N数は延べ基金数)

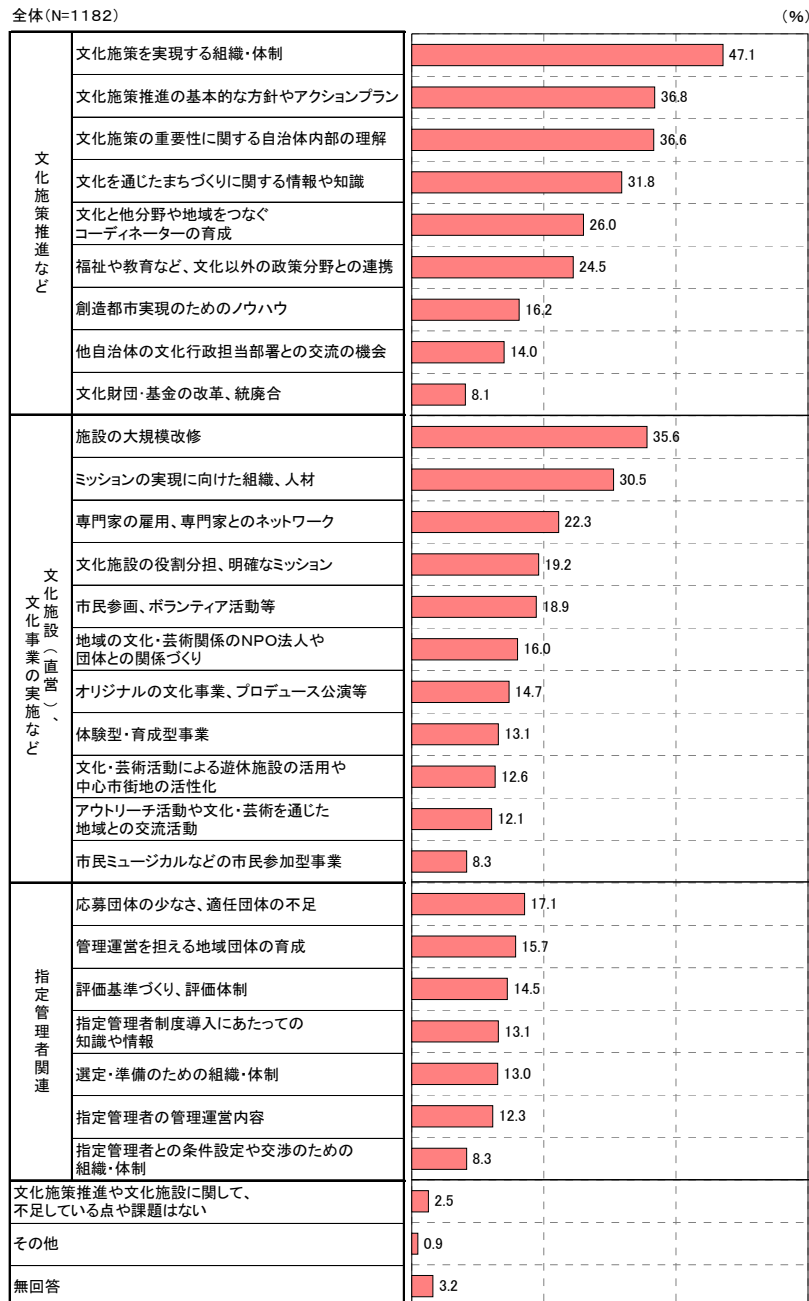
3 自治体の文化施策推進にあたっての課題

文化施策推進や文化施設運営について不足している点や課題を質問したところ、最初に挙げられた課題は「文化施策を推進するための組織・体制」(47.1%)、次いで「文化施策推進の基本的な方針やアクションプラン」(36.8%)であった。先に見たように、市区町村の多くが文化振興計画やビジョンを有していない現状を反映し、基本的な方針の策定と、それを担保する組織・体制が求められていることが判る。

文化施設の課題についても、最初に現実的な課題である「施設の大規模改修」が挙げられているが、次いで「ミッションの実現に向けた組織、人材」が30.5%となっており、文化施設についても、文化施策推進と同様の課題があることが示された。

一方、「文化を通じたまちづくりに関する情報や知識」や「福祉や教育など、文化以外の政策分野との連携」など、文化・芸術をまちづくりに活用する手法に関する関心も、高くなっている。文化・芸術をまちづくりにいかに活かしていくのか。自治体における文化施策推進の大きなテーマになってきていると思われる。

自治体の文化施策推進にあたっての課題(全体)



文化施策推進や文化施設運営について不足している点や課題(自治体単位別)

(%)

		文化施策推進など								
		た文化 ための 施策を 組織・ 体制 する	ア文化 ク基本 シ施策 ョン策 ン推 プ進 ラの ン	理文化 解施策 する策 自治の 体重要 内部性 の	情文化 報を や通 知じ 識た に 関 する	ま文化 ちを づく通 り に 関 する	コ地 ー域 デ文化 イと ネ他 ー分 タ野 ーや	連文 携化 以 外 の 政 策 分 野 と の	の創 造造 都都市 市を ハウを実現 ハウする する ため	担他 自自治 治体 のの 文文化 化行政 のの 機機 会会
全 体	(N= 182)	47.1	36.8	36.6	31.8	26.0	24.5	16.2	14.0	8.1
都道府県	(N= 47)	19.1	4.3	25.5	19.1	38.3	46.8	19.1	12.8	21.3
政令指定都市	(N= 19)	26.3	15.8	31.6	26.3	47.4	73.7	57.9	10.5	31.6
市区町村	(N= 116)	48.7	38.5	37.2	32.4	25.1	22.7	15.4	14.1	7.2
20万人以上	(N= 99)	35.4	38.4	32.3	28.3	42.4	36.4	21.2	16.2	15.2
5万～20万人未満	(N= 309)	45.0	40.5	37.2	31.7	24.3	26.2	21.4	15.5	9.1
1万～5万人未満	(N= 431)	51.3	37.6	39.0	34.6	25.5	20.9	14.2	15.8	7.0
1万人未満	(N= 272)	53.7	37.9	36.0	31.6	19.1	16.5	8.5	8.8	2.2

		文化施設(直営)、文化事業の実施など										
		施 設 の 大 規 模 改 修	組 ミ ッ シ ョ ン 実 現 に 向 け た	と 専 門 家 の 雇 用 、 専 門 家	明 確 な ミ ッ シ ョ ン の 役 割 分 担	市 民 参 画 、 ア 活 動 等	地 域 の 文 化 ・ 芸 術 関 係 の 関 係 人 や 団 体 と の	ブ ロ ジ ン グ の 企 画 、 パ ブ リ シ テ ィ の 公 演 等	体 験 型 ・ 育 成 型 事 業	中 心 市 街 地 の 活 性 化	文 化 ・ 芸 術 活 動 に よ る 活 性 化	ア ウ ト リ ー チ 活 動 や 地 域 と の 交 流 活 動
全 体	(N= 182)	35.6	30.5	22.3	19.2	18.9	16.0	14.7	13.1	12.6	12.1	8.3
都道府県	(N= 47)	59.6	36.2	21.3	8.5	12.8	19.1	14.9	4.3	12.8	12.8	2.1
政令指定都市	(N= 19)	63.2	10.5	26.3	21.1	26.3	26.3	26.3	15.8	36.8	21.1	0.0
市区町村	(N= 116)	34.1	30.6	22.2	19.6	19.0	15.7	14.5	13.4	12.2	11.9	8.7
20万人以上	(N= 99)	59.6	32.3	26.3	23.2	13.1	16.2	17.2	17.2	16.2	20.2	6.1
5万～20万人未満	(N= 309)	43.4	28.2	21.7	18.4	18.4	18.1	17.5	13.3	14.2	13.9	10.4
1万～5万人未満	(N= 431)	32.9	32.7	23.4	19.0	20.2	15.5	14.6	14.6	12.8	10.9	10.0
1万人未満	(N= 272)	15.8	29.4	19.5	20.6	19.9	12.9	9.9	10.3	7.4	8.1	5.5

		指定管理者関連							課 関文 題化 は施 な策 い推 ず進 して るや 点文 や化 に施 設 に	そ の 他	無 回 答
		適 応 団 体 の 不 足 な さ	団 体 の 運 営 を 担 え る 地 域	評 価 基 準 の 不 明 確 さ	指 定 管 理 者 の 知 識 や 情 報	組 織 ・ 体 制 の 不 備 な さ	指 定 管 理 者 の 運 営 内 容	指 定 管 理 者 と の 条 件 設 定			
全 体	(N= 182)	17.1	15.7	14.5	13.1	13.0	12.3	8.3	2.5	0.9	3.2
都道府県	(N= 47)	21.3	12.8	40.4	10.6	14.9	8.5	8.5	0.0	6.4	2.1
政令指定都市	(N= 19)	31.6	21.1	52.6	0.0	10.5	36.8	10.5	0.0	0.0	0.0
市区町村	(N= 116)	16.7	15.8	12.7	13.4	13.0	12.0	8.2	2.7	0.7	3.3
20万人以上	(N= 99)	15.2	11.1	33.3	9.1	13.1	15.2	15.2	2.0	0.0	0.0
5万～20万人未満	(N= 309)	16.5	16.5	20.1	8.1	11.0	15.2	9.7	2.6	0.6	2.6
1万～5万人未満	(N= 431)	18.8	19.5	8.6	17.4	16.0	12.1	7.9	2.8	0.9	3.0
1万人未満	(N= 272)	14.3	11.0	3.7	14.7	10.7	7.4	4.8	2.6	0.7	5.9

Ⅲ 専用ホール調査

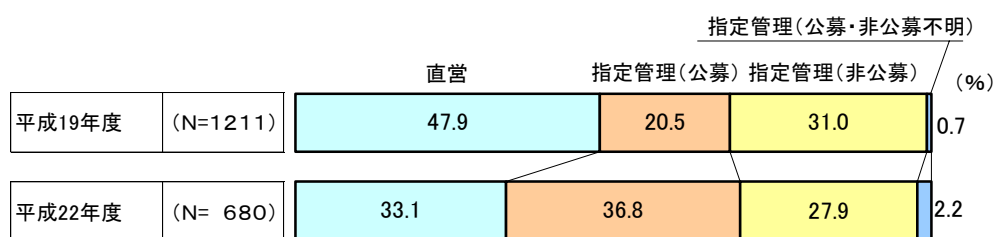
1 管理運営形態

(1) 指定管理者制度の導入状況

回答があった専用ホールの管理運営形態を見ると、前回は47.9%だった直営が33.1%と大幅に減少、一方で指定管理施設は増加して全体結果の3分の2を超えた。中でも公募での指定管理が増加し、約16%の伸びとなっている。

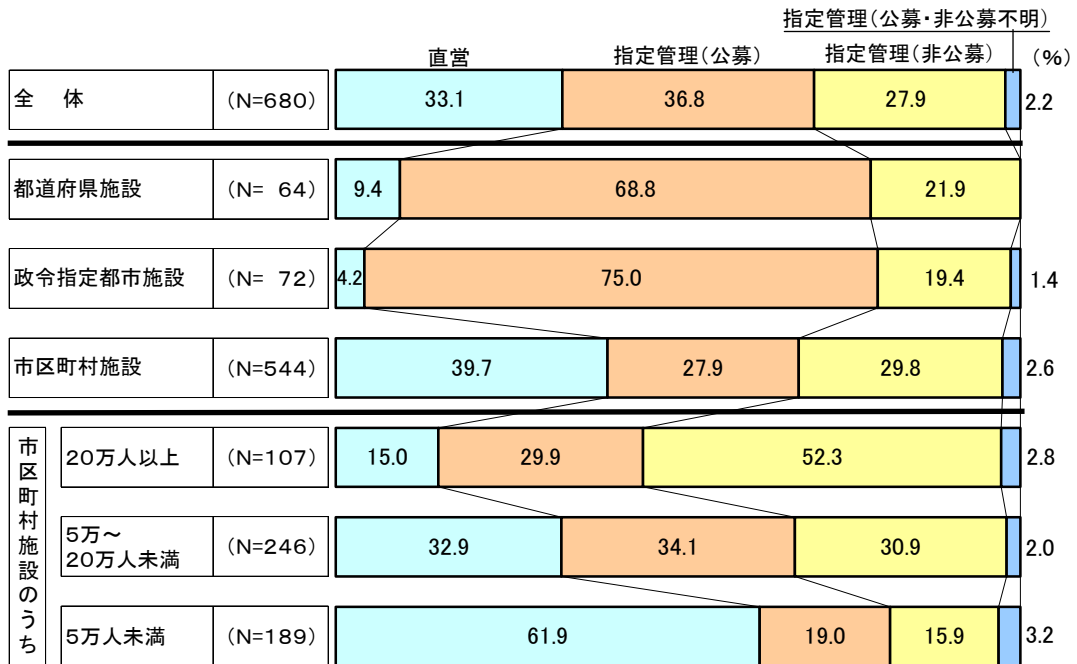
設置主体別には、5万人未満の市区町村施設では61.9%が直営であるが、政令指定都市では4.2%と、自治体の規模が大きいほど直営施設は少なくなっている。

指定管理者制度の導入状況(全体/前回調査との比較)



		指定管理(公募・非公募不明)			
		直営	指定管理(公募)	指定管理(非公募)	指定管理(公募/非公募不明)
平成19年度	(N= 1211)	47.9	20.5	31.0	0.7
平成22年度	(N= 680)	33.1	36.8	27.9	2.2

指定管理者制度の導入状況（設置主体別）



(%)

		直営	指定管理(公募)	指定管理(非公募)	指定管理(公募/非公募不明)
全体	(N= 680)	33.1	36.8	27.9	2.2
都道府県施設	(N= 64)	9.4	68.8	21.9	0.0
政令指定都市施設	(N= 72)	4.2	75.0	19.4	1.4
市区町村施設	(N= 544)	39.7	27.9	29.8	2.6
市区町村施設のうち					
20万人以上	(N= 107)	15.0	29.9	52.3	2.8
5万～20万人未満	(N= 246)	32.9	34.1	30.9	2.0
5万人未満	(N= 189)	61.9	19.0	15.9	3.2

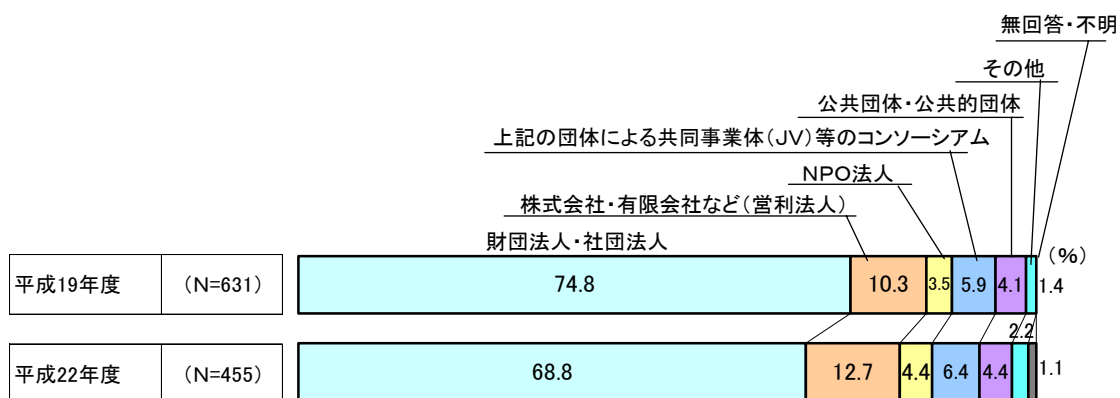
(2) 指定管理者の状況

① 指定管理者の団体種別

指定管理を担っている団体を前回調査との比較で見ると、財団法人・社団法人が減少し、その分、民間企業、NPO法人、共同事業体、公共団体・公共的団体などが少しずつ増加している。

設置主体別には、先に自治体調査結果で見たように、都道府県や政令指定都市、そして市区町村でも人口規模が大きいほど「文化振興に関わる財団」が多いことを反映して、規模が大きい自治体ほど、財団法人の比率が高くなっている。

指定管理者の団体種別(全体／前回調査との比較)

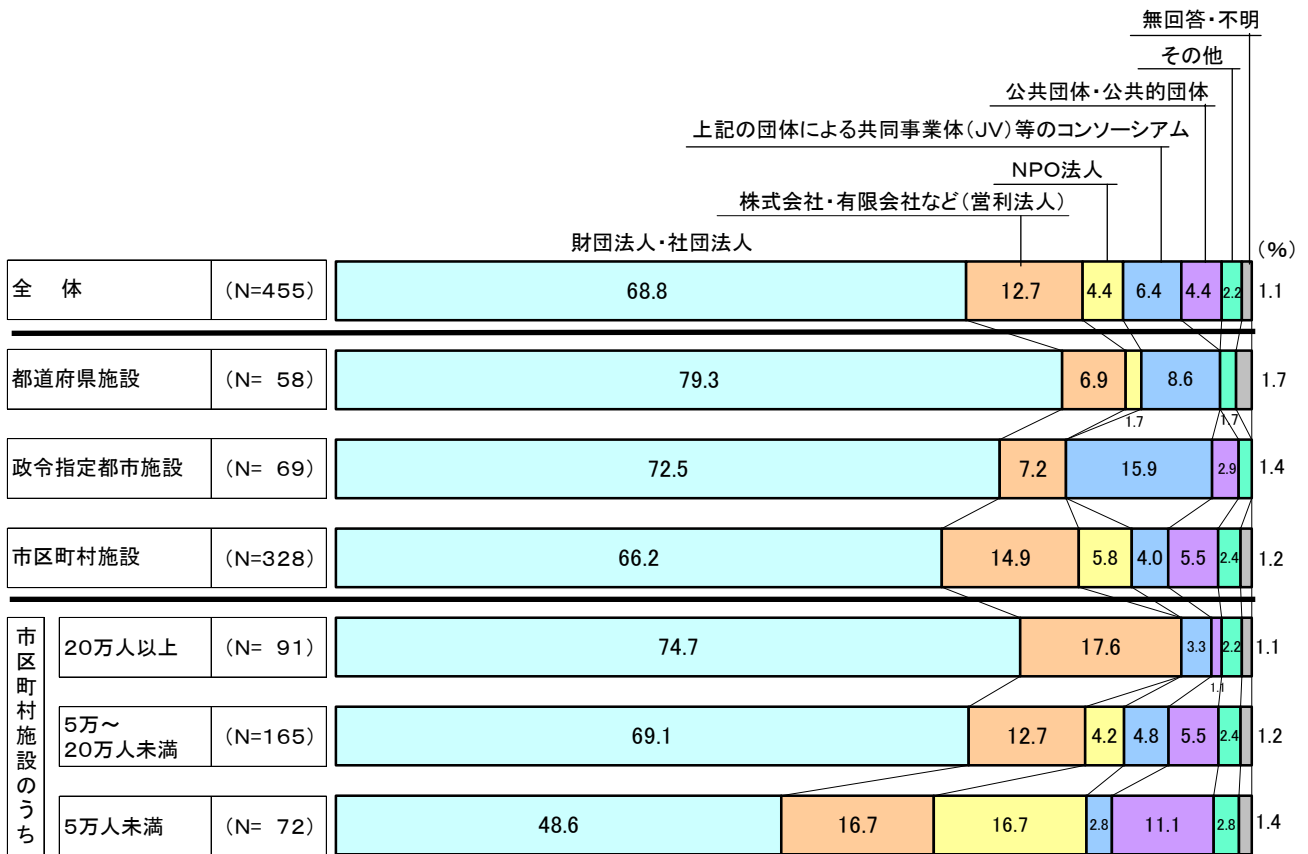


(注:N数は、「指定管理者制度を導入している」と回答した専用ホール)

	財団法人・社団法人	株式会社、有限会社など(営利法人)	NPO法人	共同事業体(JV)等のコンソーシアム	公共団体・公共的団体	その他	無回答
平成19年度 (N= 631)	74.8	10.3	3.5	5.9	4.1	1.4	0.0
平成22年度 (N= 455)	68.8	12.7	4.4	6.4	4.4	2.2	1.1

(注:N数は「指定管理者制度を導入している」と回答した専用ホール)

指定管理者の団体種別(設置主体別)



(注:N数は、「指定管理者制度を導入している」と回答した専用ホール)

		財団法人・社団法人	株式会社、有限会社など(営利法人)	NPO法人	共同事業体(JV)等のコンソーシアム	公共団体・公共的団体	その他	無回答
全 体	(N= 455)	68.8	12.7	4.4	6.4	4.4	2.2	1.1
都道府県施設	(N= 58)	79.3	6.9	1.7	8.6	0.0	1.7	1.7
政令指定都市施設	(N= 69)	72.5	7.2	0.0	15.9	2.9	1.4	0.0
市区町村施設	(N= 328)	66.2	14.9	5.8	4.0	5.5	2.4	1.2
市区町村施設のうち								
20万人以上	(N= 91)	74.7	17.6	0.0	3.3	1.1	2.2	1.1
5万～20万人未満	(N= 165)	69.1	12.7	4.2	4.8	5.5	2.4	1.2
5万人未満	(N= 72)	48.6	16.7	16.7	2.8	11.1	2.8	1.4

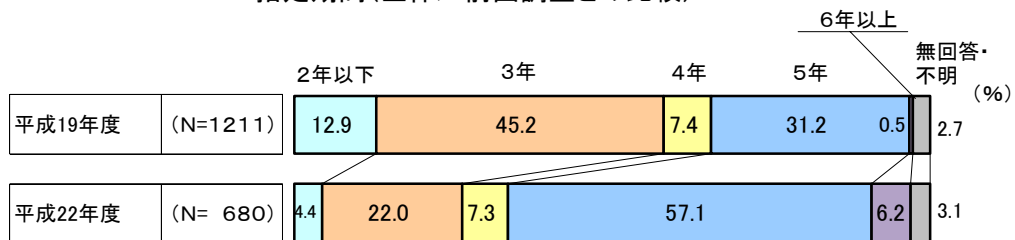
(注:N数は「指定管理者制度を導入している」と回答した専用ホール)

② 指定期間

指定管理者制度導入直後、長期的な文化振興ビジョンのもとに事業実施ができない、指定期間最終年は翌年の事業を計画・準備することができず、指定開始年の事業には空白が生じるなど、指定期間の短さが大きな課題となった。

こうした問題に対する認識が広がったためか、今回の調査結果では、前回調査で半数以上を占めていた「指定期間3年以下」が大幅に減少し、「指定期間5年」及び「6年以上」の合計が全体結果の6割を超えた。前回調査では0.5%しかなかった「指定期間6年以上」の施設も、今回調査では6.2%となっている。

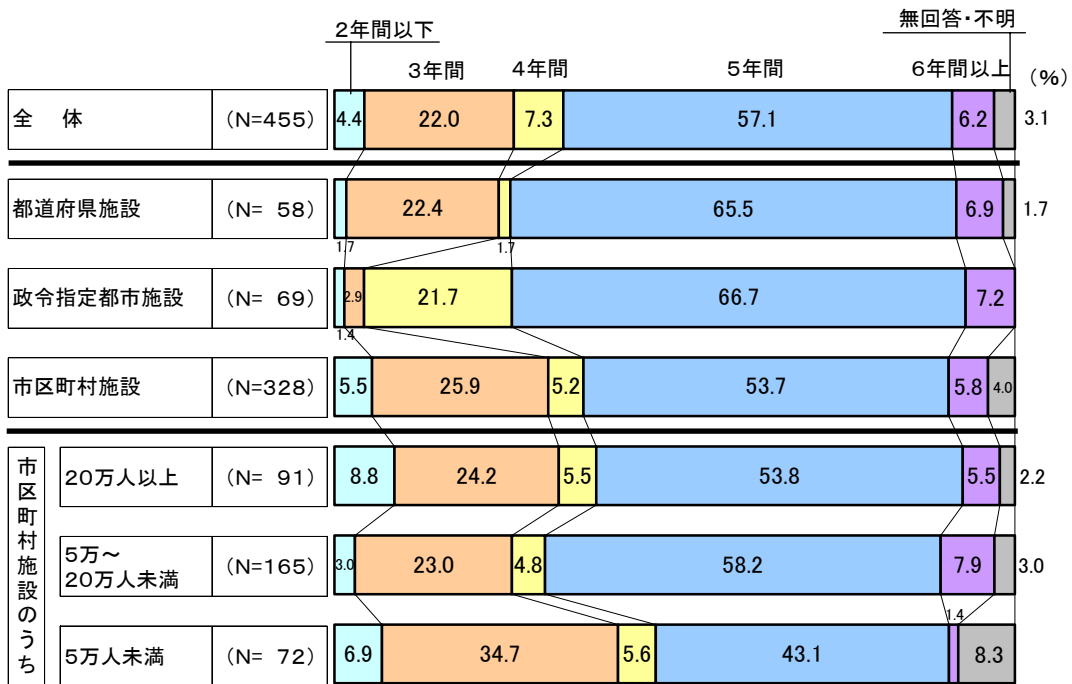
指定期間(全体／前回調査との比較)



(%)

	2年以下	3年	4年	5年	6年以上	無回答
平成19年度 (N= 1211)	12.9	45.2	7.4	31.2	0.5	2.7
平成22年度 (N= 680)	4.4	22.0	7.3	57.1	6.2	3.1

指定期間(設置主体別)



(注:N数は「指定管理者制度を導入している」と回答した専用ホール)

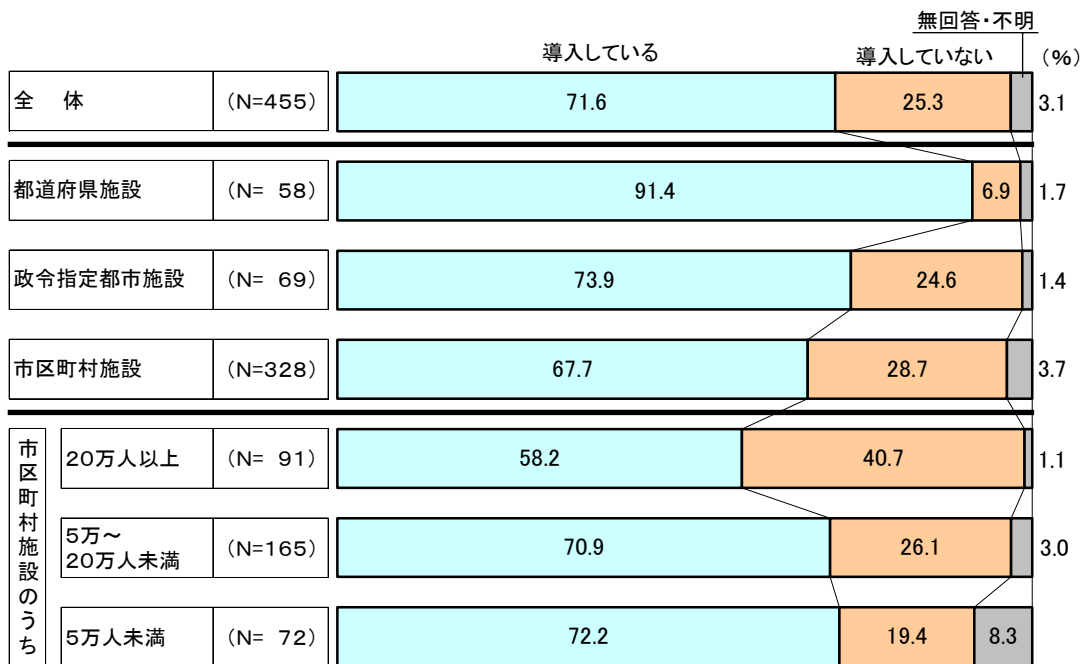
		(%)					
		2年以下	3年	4年	5年	6年以上	無回答
全	体 (N= 455)	4.4	22.0	7.3	57.1	6.2	3.1
	都道府県施設 (N= 58)	1.7	22.4	1.7	65.5	6.9	1.7
	政令指定都市施設 (N= 69)	1.4	2.9	21.7	66.7	7.2	0.0
	市区町村施設 (N= 328)	5.5	25.9	5.2	53.7	5.8	4.0
	20万人以上 (N= 91)	8.8	24.2	5.5	53.8	5.5	2.2
	5万~20万人未満 (N= 165)	3.0	23.0	4.8	58.2	7.9	3.0
	5万人未満 (N= 72)	6.9	34.7	5.6	43.1	1.4	8.3

(注:N数は「指定管理者制度を導入している」と回答した専用ホール)

③ 利用料金制度

利用料金制度を導入している専用ホールは、全体結果では71.6%となっている。都道府県施設では9割を超えている一方で、市区町村施設では67.7%にとどまっており、市区町村の人口規模別に見ると、人口規模が小さいほど利用料金制度導入施設が多いという結果となった。

利用料金制度導入状況(設置主体別)



(%)

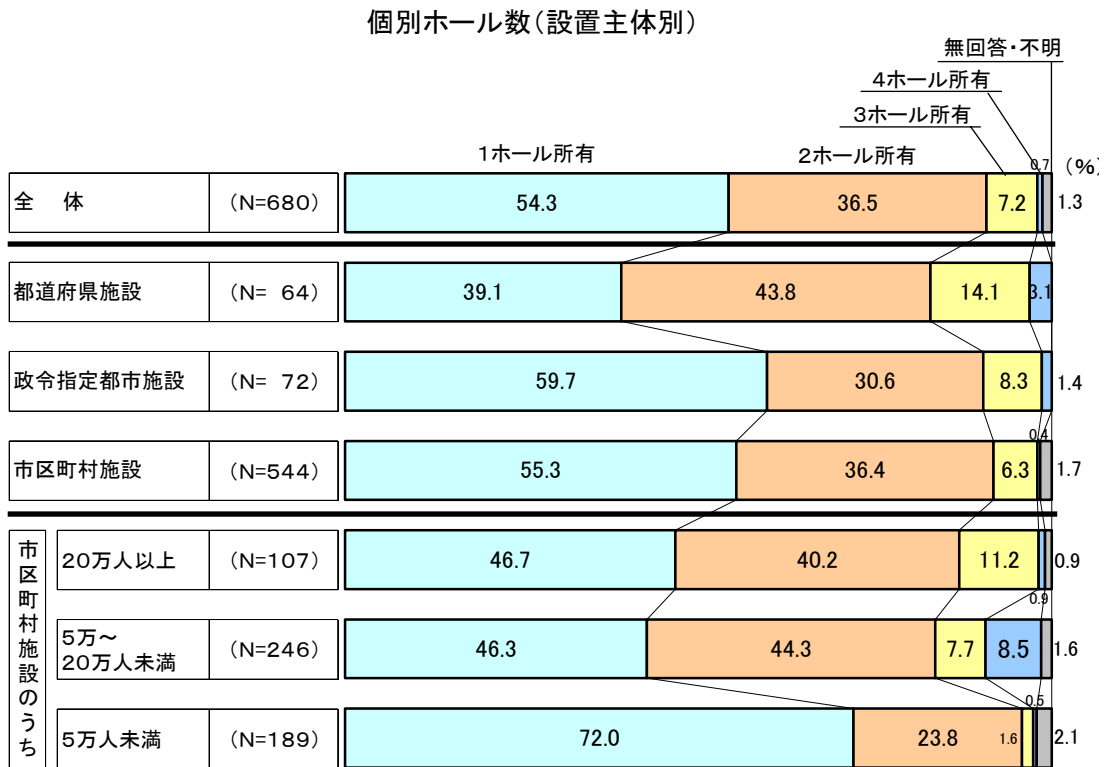
	導入している	導入していない	無回答
全体 (N= 455)	71.6	25.3	3.1
都道府県施設 (N= 58)	91.4	6.9	1.7
政令指定都市施設 (N= 69)	73.9	24.6	1.4
市区町村施設 (N= 328)	67.7	28.7	3.7
20万人以上 (N= 91)	58.2	40.7	1.1
5万~20万人未満 (N= 165)	70.9	26.1	3.0
5万人未満 (N= 72)	72.2	19.4	8.3

2 個別ホールの現状

ここでは、各専用ホールにおける個別のホールの状況をまとめていく。

(1) ホール数

全体結果では1ホールのみが約半数で、残りの約半数が2ホール以上となっている。設置主体別では、都道府県施設では2ホール以上が多く、また、5万人未満の市区町村施設では7割以上が1ホールであった。



		(%)				
		1ホール	2ホール	3ホール	4ホール	無回答
全 体	(N= 680)	54.3	36.5	7.2	0.7	1.3
都道府県施設	(N= 64)	39.1	43.8	14.1	3.1	0.0
政令指定都市施設	(N= 72)	59.7	30.6	8.3	1.4	0.0
市区町村施設	(N= 544)	55.3	36.4	6.3	0.4	1.7
市区町村施設のうち						
20万人以上	(N= 107)	46.7	40.2	11.2	0.9	0.9
5万~20万人未満	(N= 246)	46.3	44.3	7.7	8.5	1.6
5万人未満	(N= 189)	72.0	23.8	1.6	0.5	2.1

(2) 客席数

回答があった施設の個別ホールの客席数（客席を最大に設置した場合の席数）は、全体結果では、28.9%が1000席以上で、70%以上が1000席未満であった。都道府県施設と5万人以上の市区町村施設で1000席以上の比率が高くなっている。

平均値¹⁾は、設置主体である自治体の人口規模に比例して大きくなる傾向が見られた。

個別ホールの客席数の分布・平均値（設置主体別）

	N	客席数					無回答・不明 (%)	平均値 ⁽¹⁾ (席)	
		200席以下	201～300席	301～499席	500～699席	700～999席			1000席以上
全 体	(N=1032)	8.5	12.0	19.9	14.7	15.2	28.9	0.8	740
都道府県施設	(N= 116)	6.0	15.5	14.7	7.8	12.9	43.1		997
政令指定都市施設	(N= 109)	11.0	11.0	23.9	14.7	13.8	23.9	1.8	735
市区町村施設	(N= 807)	8.6	11.6	20.1	15.7	15.7	27.5	0.7	703
市区町村施設のうち	20万人以上 (N=176)	7.4	8.0	22.7	14.8	11.4	34.7	1.1	843
	5万～20万人未満 (N=389)	9.5	12.1	20.6	12.9	12.6	32.1	0.3	702
	5万人未満 (N=239)	7.9	13.4	17.6	21.3	23.4	15.1	1.3	603

		(%)						
		200席以下	201～300席	301～499席	500～699席	700～999席	1000席以上	無回答
全 体	(N= 1032)	8.5	12.0	19.9	14.7	15.2	28.9	0.8
都道府県施設	(N= 116)	6.0	15.5	14.7	7.8	12.9	43.1	0.0
政令指定都市施設	(N= 109)	11.0	11.0	23.9	14.7	13.8	23.9	1.8
市区町村施設	(N= 807)	8.6	11.6	20.1	15.7	15.7	27.5	0.7
20万人以上	(N= 176)	7.4	8.0	22.7	14.8	11.4	34.7	1.1
5万～20万人未満	(N= 389)	9.5	12.1	20.6	12.9	12.6	32.1	0.3
5万人未満	(N= 239)	7.9	13.4	17.6	21.3	23.4	15.1	1.3

¹ 平均値：N数－無回答（＝有効回答）から算出

(3) 利用状況

① 年間利用可能日数⁽²⁾

平成21年度の個別ホールの年間利用可能日数の平均値⁽³⁾は、全体結果では299日であった。政令指定都市が308日と最も多い等、設置主体によって若干の差異はあるが、いずれも概ね300日前後となっており、週1日と年末年始及び設備点検等で年に50日程度の休館日を設けている施設が多いことが分かった。また、人口規模が5万人未満の市区町村では350日以上開館している施設が10%近くあり、地域のコミュニティ施設等としても機能しているであろうことが伺われる。

個別ホールの年間利用可能日数の分布・平均値(設置主体別)

	N	無回答・不明 (%)				平均値 ⁽³⁾ (日)	
		250日未満	250日～300日未満	300日～350日未満	350日以上		
全 体	(N=1032)	6.4	37.5	48.5	4.3	3.3	299
都道府県施設	(N= 116)	3.4	37.9	55.2	0.9	2.6	302
政令指定都市施設	(N= 109)	3.7	27.5	64.2	0.9	3.7	308
市区町村施設	(N= 807)	7.2	38.8	45.5	5.2	3.3	297
市区町村施設のうち	20万人以上 (N=176)	5.1	38.1	49.4	1.7	5.7	300
	5万～20万人未満 (N=389)	8.2	41.4	42.9	4.1	3.3	295
	5万人未満 (N=239)	6.7	35.1	46.9	9.6	1.7	299

		(%)				
		250日未満	250～300日未満	300～350日未満	350日以上	無回答
全 体	(N= 1032)	6.4	37.5	48.5	4.3	3.3
都道府県施設	(N= 116)	3.4	37.9	55.2	0.9	2.6
政令指定都市施設	(N= 109)	3.7	27.5	64.2	0.9	3.7
市区町村施設	(N= 807)	7.2	38.8	45.5	5.2	3.3
20万人以上	(N= 176)	5.1	38.1	49.4	1.7	5.7
5万～20万人未満	(N= 389)	8.2	41.4	42.9	4.1	3.3
5万人未満	(N= 239)	6.7	35.1	46.9	9.6	1.7

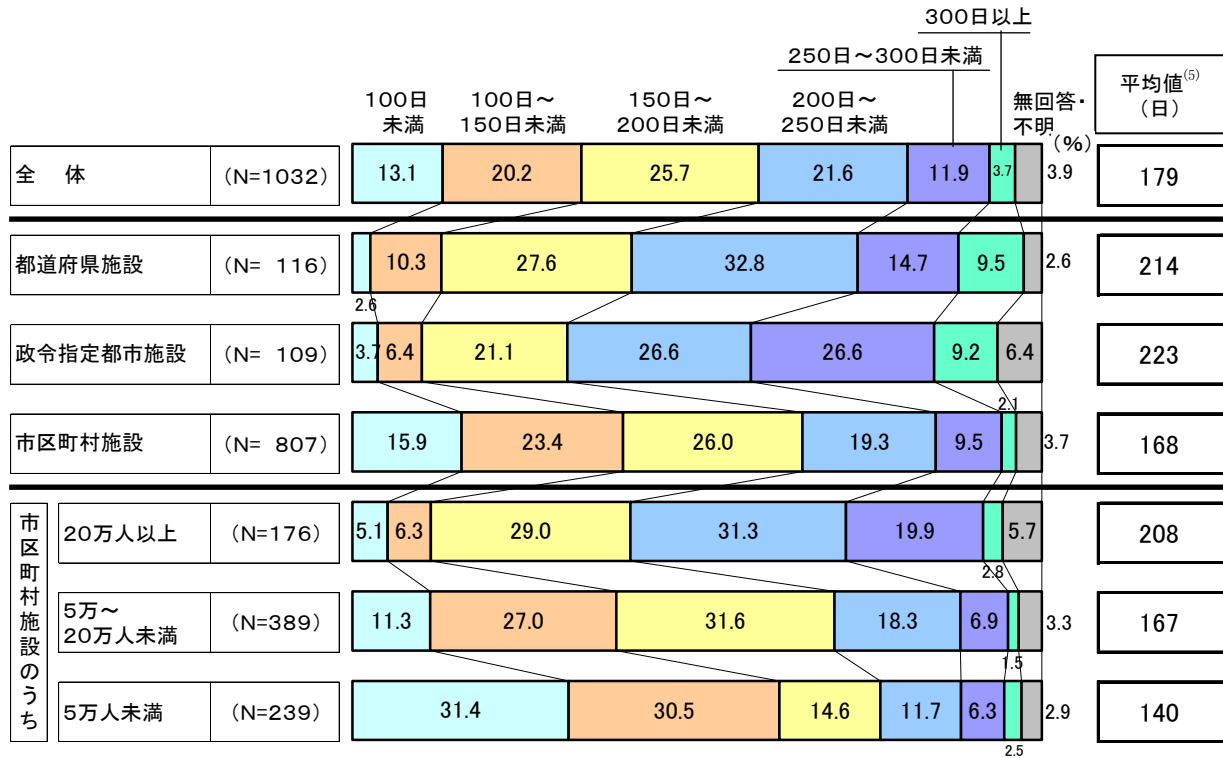
² 年間利用可能日数：当該専用ホールの一年間の開館日数から、個別ホールの保守点検・改修などで利用できない日を除く日数

³ 平均値：N数－無回答(=有効回答)から算出

② 年間利用日数⁽⁴⁾

平成21年度に自主事業での利用、貸し館での利用等の内容に関わらず、一年間に個別ホールを利用した日数の平均値⁽⁵⁾は、全体結果では179日であった。設置主体別に見ると、年間利用可能日数が最も高かった政令指定都市で、年間利用日数も高くなっている。次いで都道府県施設、市区町村施設となっており、市区町村施設では、人口規模が大きいほど年間利用日数も多いという結果となった。

個別ホールの年間利用日数の分布・平均値(設置主体別)



(%)

	100日未満	100～150日未満	150～200日未満	200～250日未満	250～300日未満	300日以上	無回答
全体 (N= 1032)	13.1	20.2	25.7	21.6	11.9	3.7	3.9
都道府県施設 (N= 116)	2.6	10.3	27.6	32.8	14.7	9.5	2.6
政令指定都市施設 (N= 109)	3.7	6.4	21.1	26.6	26.6	9.2	6.4
市区町村施設 (N= 807)	15.9	23.4	26.0	19.3	9.5	2.1	3.7
市区町村施設のうち							
20万人以上 (N= 176)	5.1	6.3	29.0	31.3	19.9	2.8	5.7
5万～20万人未満 (N= 389)	11.3	27.0	31.6	18.3	6.9	1.5	3.3
5万人未満 (N= 239)	31.4	30.5	14.6	11.7	6.3	2.5	2.9

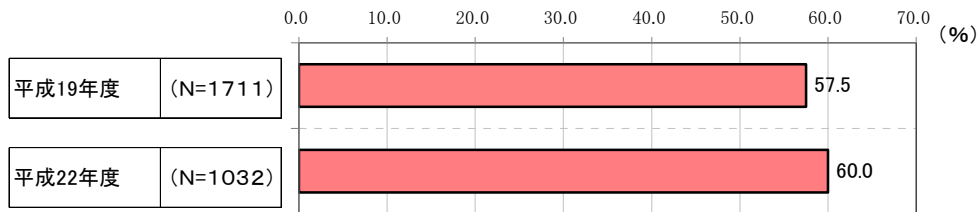
⁴ 年間利用日数：全日利用に限らず、1日1コマでも利用した日数（同日に自主事業と貸し館の双方で利用するケースもあるため、年間自主事業利用日数と年間貸し館事業利用日数の合計とは合致しない）

⁵ 平均値：N数－無回答（＝有効回答）から算出

③ 稼働率

各個別ホールごとに稼働率（年間利用日数÷年間利用可能日数）を算出して平均値⁶を求めたところ、平成21年度の全ホールの平均の稼働率は60.0%で、前回調査（平成19年度調査、数値は18年度実績）の57.5%からわずかに高くなった。社会経済情勢の低迷は続いてはいるが、そのようななかでも、ホールを利用する文化・芸術の活動は決して減ってはならず、むしろ増える傾向にあることがわかった。

個別ホールの稼働率の平均値⁶（全体／前回調査との比較）



（注：N数は、各専門ホールの個別ホール（大ホール、小ホールなど）の合計）

		稼働率の平均値 ⁶ (%)
平成19年度	(N=1711)	57.5
平成22年度	(N=1032)	60.0

個別ホールの稼働率の平均値⁶（設置主体別）

		稼働率の平均値 ⁶ (%)
全 体	(N= 1032)	60.0
都道府県施設	(N= 116)	71.6
政令指定都市施設	(N= 109)	72.2
市区町村施設	(N= 807)	56.8
20万人以上	(N= 176)	69.5
5万～20万人未満	(N= 389)	57.0
5万人未満	(N= 239)	47.2

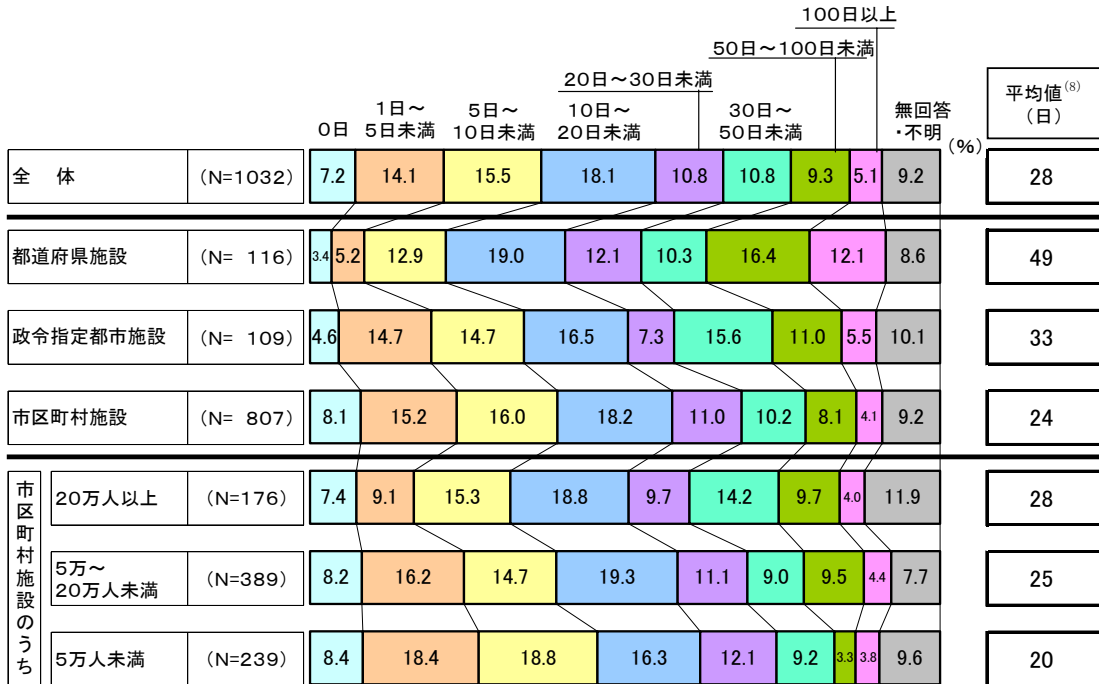
（注：N数は、各専門ホールの個別ホール（大ホール、小ホールなど）の合計）

⁶ 平均値：全ての個別ホールの稼働率を平均した値（N数—無回答（=有効回答）から算出）

④ 年間自主事業利用日数⁽⁷⁾

平成21年度の年間自主事業利用日数について、全体結果の平均値は28日であった。ただし、設置主体の規模によって異なっており、平均値⁽⁸⁾および分布とも、設置主体の人口規模が大きいほど年間自主事業利用日数が大きいという結果となった。

個別ホールの年間自主事業利用日数の分布・平均値(設置主体別)



		0日	1~5日未満	5~10日未満	10~20日未満	20~30日未満
全体	(N= 1032)	7.2	14.1	15.5	18.1	10.8
都道府県施設	(N= 116)	3.4	5.2	12.9	19.0	12.1
政令指定都市施設	(N= 109)	4.6	14.7	14.7	16.5	7.3
市区町村施設	(N= 807)	8.1	15.2	16.0	18.2	11.0
市区町村施設のうち						
20万人以上	(N= 176)	7.4	9.1	15.3	18.8	9.7
5万~20万人未満	(N= 389)	8.2	16.2	14.7	19.3	11.1
5万人未満	(N= 239)	8.4	18.4	18.8	16.3	12.1

		30~50日未満	50~100日未満	100日以上	無回答
全体	(N= 1032)	10.8	9.3	5.1	9.2
都道府県施設	(N= 116)	10.3	16.4	12.1	8.6
政令指定都市施設	(N= 109)	15.6	11.0	5.5	10.1
市区町村施設	(N= 807)	10.2	8.1	4.1	9.2
市区町村施設のうち					
20万人以上	(N= 176)	14.2	9.7	4.0	11.9
5万~20万人未満	(N= 389)	9.0	9.5	4.4	7.7
5万人未満	(N= 239)	9.2	3.3	3.8	9.6

⁷ 年間自主事業利用日数：全日利用に限らず、自主事業で個別ホールの利用があった日数

⁸ 平均値：年間自主事業利用日数が1日以上ある専用ホールにおける平均値（N数—無回答（=有効回答）から0日と回答した専用ホールを除いて算出）

⑤ 年間貸し館事業利用日数⁽⁹⁾

平成21年度の年間貸し館事業利用日数の平均値⁽¹⁰⁾は、全体結果では153日となっている。政令指定都市施設では、250日以上利用が17.4%を占めるなど、貸し館利用日が多い傾向がみられた。市区町村では、人口規模が大きいほど、貸し館利用日が多くなっている。

個別ホールの年間貸し館事業利用日数の分布・平均値(設置主体別)

	N	50日～100日未満					250日以上		無回答・不明 (%)	平均値 ⁽¹⁰⁾ (日)
		50日未満	50日～100日未満	100日～150日未満	150日～200日未満	200日～250日未満	250日以上	無回答・不明 (%)		
全 体	(N=1032)	5.9	14.3	23.5	23.0	15.9	7.8	9.6	153	
都道府県施設	(N= 116)	6.0	11.2	14.7	28.4	29.3	6.0	4.3	167	
政令指定都市施設	(N= 109)	0.9	7.3	11.9	23.9	25.7	17.4	12.8	195	
市区町村施設	(N= 807)	6.6	15.7	26.4	22.1	12.6	6.7	9.9	145	
市区町村施設のうち	20万人以上 (N=176)	2.8	5.7	13.1	30.1	22.7	12.5	13.1	184	
	5万～20万人未満 (N=389)	3.9	12.9	32.9	25.2	11.8	4.9	8.5	146	
	5万人未満 (N=239)	13.8	28.0	25.1	10.9	6.7	5.4	10.0	117	

		(%)			
		50日未満	50～100日未満	100～150日未満	150～200日未満
全 体	(N= 1032)	5.9	14.3	23.5	23.0
都道府県施設	(N= 116)	6.0	11.2	14.7	28.4
政令指定都市施設	(N= 109)	0.9	7.3	11.9	23.9
市区町村施設	(N= 807)	6.6	15.7	26.4	22.1
20万人以上	(N= 176)	2.8	5.7	13.1	30.1
5万～20万人未満	(N= 389)	3.9	12.9	32.9	25.2
5万人未満	(N= 239)	13.8	28.0	25.1	10.9

		200～250日未満	250日以上	無回答
全 体	(N= 1032)	15.9	7.8	9.6
都道府県施設	(N= 116)	29.3	6.0	4.3
政令指定都市施設	(N= 109)	25.7	17.4	12.8
市区町村施設	(N= 807)	12.6	6.7	9.9
20万人以上	(N= 176)	22.7	12.5	13.1
5万～20万人未満	(N= 389)	11.8	4.9	8.5
5万人未満	(N= 239)	6.7	5.4	10.0

⁹ 年間貸し館事業利用日数：全日利用に限らず、貸し館事業で個別ホールの利用があった日数

¹⁰ 平均値：年間貸し館事業利用日数が1日以上ある専用ホールにおける平均値（N数—無回答（=有効回答）から算出）

3 管理運営の体制

(1) 館長（責任者）

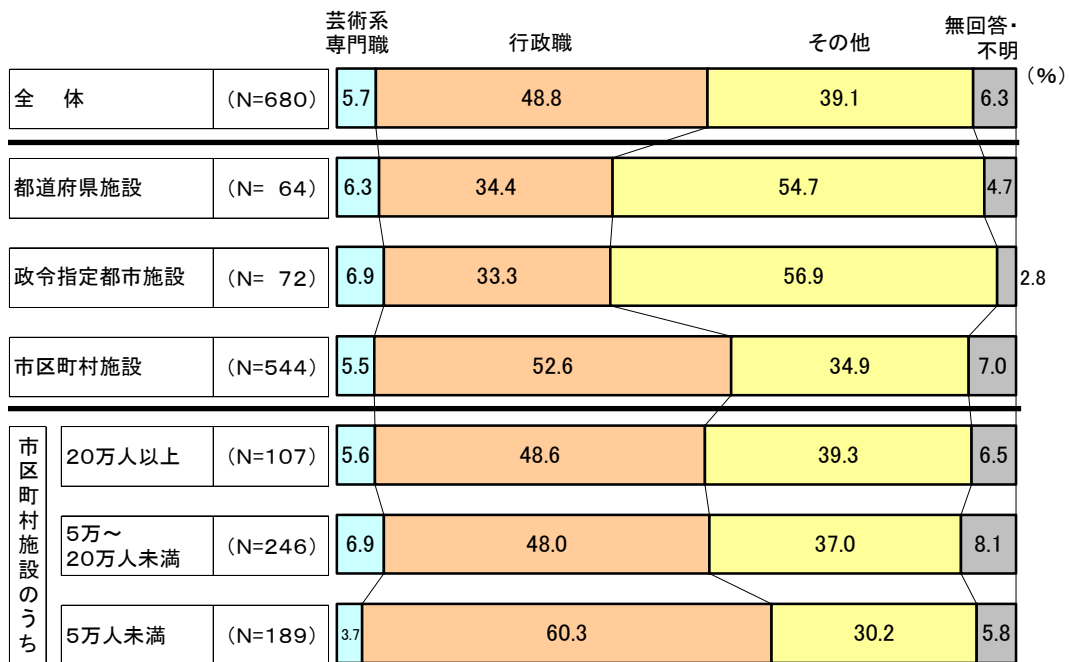
① 館長（責任者）の職種

館長（責任者）の職種は、全体結果では、行政職が48.8%であった。市区町村、中でも人口5万人未満では、行政職が館長である専用ホールが多くなっている。

先に見たように、現在、直営施設は専用ホール全体の33.1%である。これに対して、専用ホール全体の48.8%の館長が行政職ということであることから、直営施設のみならず、指定管理施設の一部でも行政職が（形式上などを含めて）館長職となっていると推察される。

芸術系専門職を館長としている館は、都道府県、政令市、市区町村とも5%前後であった。

館長（責任者）の職種（設置主体別）



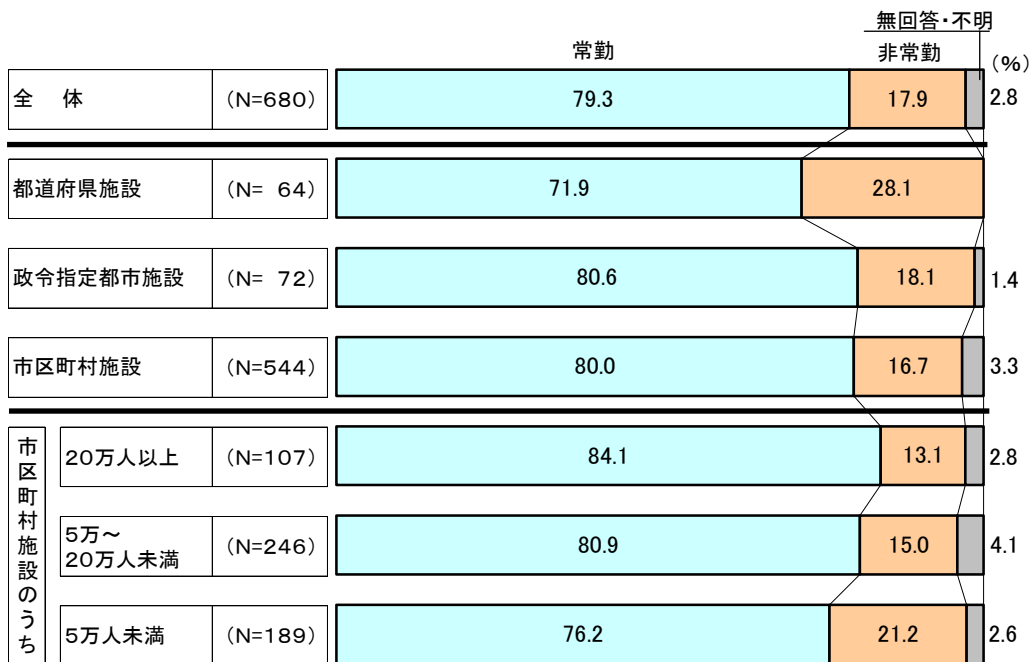
(%)

	人数 (N)	芸術系専門職 (%)	行政職 (%)	その他 (%)	無回答 (%)
全体	680	5.7	48.8	39.1	6.3
都道府県施設	64	6.3	34.4	54.7	4.7
政令指定都市施設	72	6.9	33.3	56.9	2.8
市区町村施設	544	5.5	52.6	34.9	7.0
市区町村施設のうち					
20万人以上	107	5.6	48.6	39.3	6.5
5万～20万人未満	246	6.9	48.0	37.0	8.1
5万人未満	189	3.7	60.3	30.2	5.8

② 館長(責任者)の勤務形態

責任者(館長)の勤務形態は、全体結果では約8割が常勤となっている。設置主体別に見ると、都道府県施設で非常勤の比率が高い他は、大きな違いは見られなかった。

館長(責任者)の勤務形態(設置主体別)



(%)

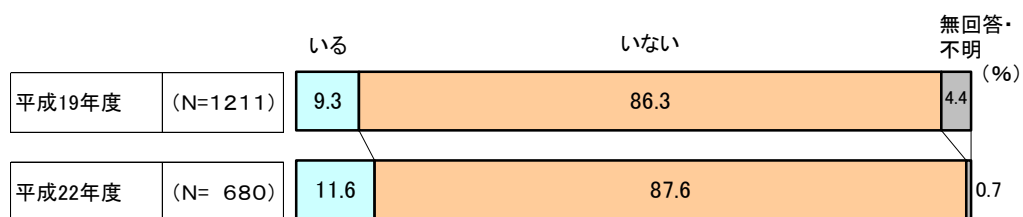
	人数(N)	常勤	非常勤	無回答
全体	680	79.3	17.9	2.8
都道府県施設	64	71.9	28.1	0.0
政令指定都市施設	72	80.6	18.1	1.4
市区町村施設	544	80.0	16.7	3.3
市区町村施設のうち				
20万人以上	107	84.1	13.1	2.8
5万~20万人未満	246	80.9	15.0	4.1
5万人未満	189	76.2	21.2	2.6

(2) 芸術監督、プロデューサー等

「芸術監督・プロデューサー等が一人以上いる」と回答した施設は全体結果の11.6%で、前回調査結果（9.3%）を若干上回り、1割を超えた。これについても、人口規模が大きいほど、設置している専用ホールが多い傾向が見られる。

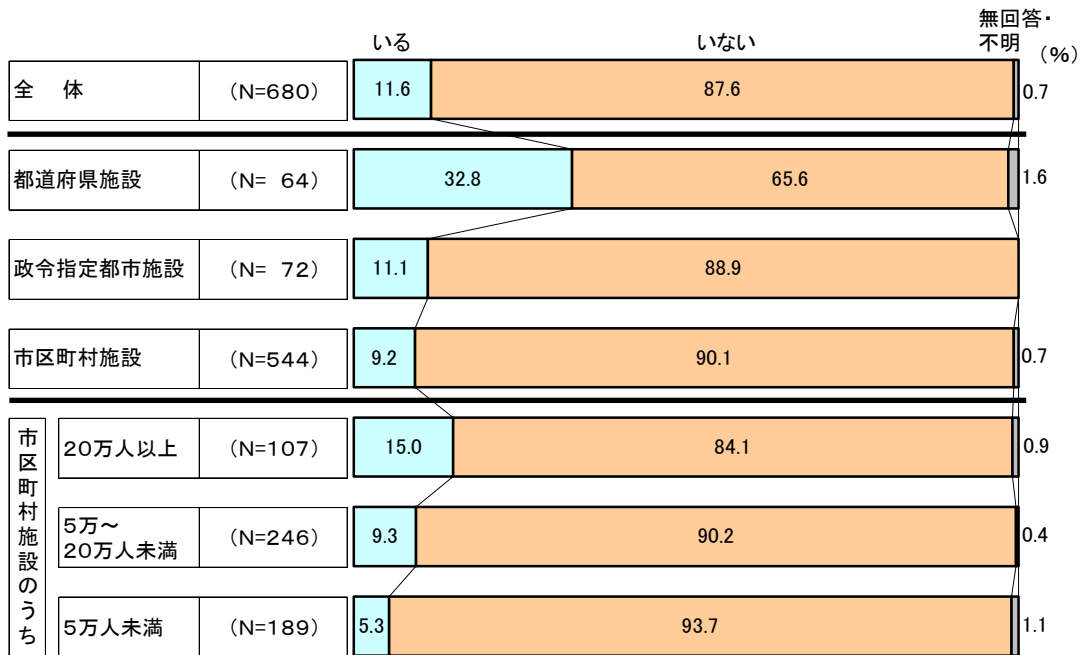
人数の合計は152人で、内訳は、芸術監督（音楽監督等含む）が39人、プロデューサー（総合プロデューサー等を含む）が47人、その他が57人となっている。また、常勤は68人、非常勤は84人であった。

芸術監督・プロデューサー等の存在有無(全体/前回調査との比較)



	(%)		
	いる	いない	無回答
平成19年度 (N= 1211)	9.3	86.3	4.4
平成22年度 (N= 680)	11.6	87.6	0.7

芸術監督・プロデューサー等の存在有無(設置主体別)



(%)

	いる	いない	無回答
全体 (N= 680)	11.6	87.6	0.7
都道府県施設 (N= 64)	32.8	65.6	1.6
政令指定都市施設 (N= 72)	11.1	88.9	0.0
市区町村施設 (N= 544)	9.2	90.1	0.7
20万人以上 (N= 107)	15.0	84.1	0.9
5万~20万人未満 (N= 246)	9.3	90.2	0.4
5万人未満 (N= 189)	5.3	93.7	1.1

芸術監督・プロデューサー等の人数(設置主体別)

		1人	2人	3人以上	(%)
全 体	(N= 79)	67.1	16.5	16.5	
都道府県施設	(N= 21)	66.7	23.8	9.5	
政令指定都市施設	(N= 8)	62.5	12.5	25.0	
市区町村施設	(N= 50)	68.0	14.0	18.0	
市区町村施設のうち	20万人以上	(N= 16)	62.5	18.8	18.8
	5万～20万人未満	(N= 23)	69.6	13.0	17.4
	5万人未満	(N= 10)	70.0	10.0	20.0

		1人	2人	3人以上	(%)
全 体	(N= 79)	67.1	16.5	16.5	
都道府県施設	(N= 21)	66.7	23.8	9.5	
政令指定都市施設	(N= 8)	62.5	12.5	25.0	
市区町村施設	(N= 50)	68.0	14.0	18.0	
市区町村施設のうち	20万人以上	(N= 16)	62.5	18.8	18.8
市区町村施設のうち	5万～20万人未満	(N= 23)	69.6	13.0	17.4
市区町村施設のうち	5万人未満	(N= 10)	70.0	10.0	20.0

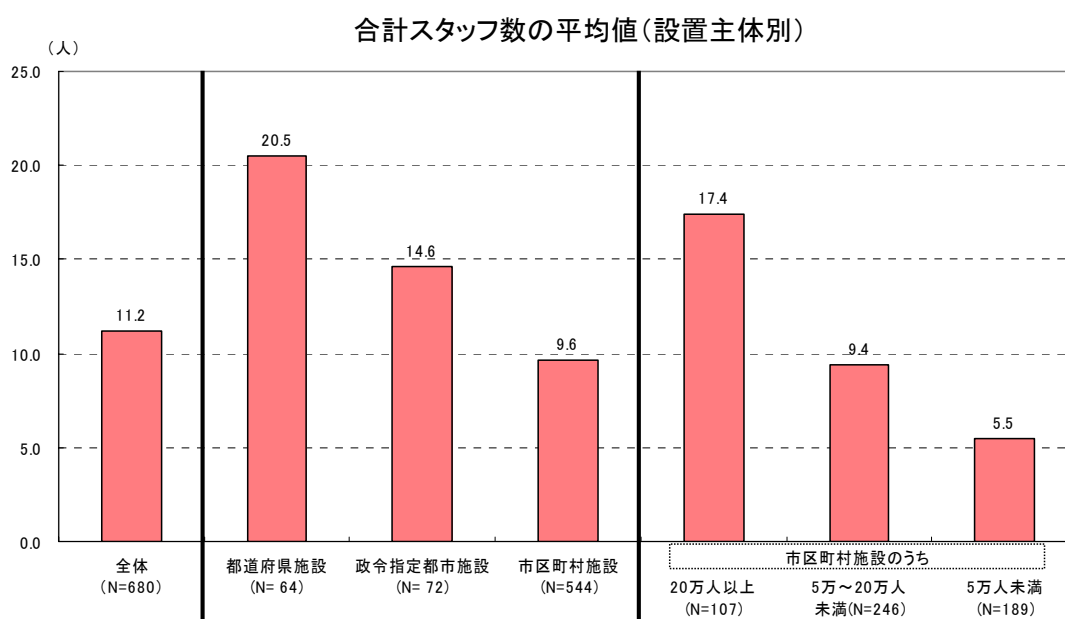
(注:N数は、「芸術監督・プロデューサー等が1人以上いる」と回答した専用ホール)

(3) スタッフ

① 合計スタッフ数

合計スタッフ数⁽¹¹⁾の平均値⁽¹²⁾は、全体結果で11.2人である。ただし、自治体の規模により大きく異なっており、都道府県施設では20.5人なのに対して、市区町村施設では9.6人となっている。

これを主要ホール⁽¹³⁾の席数別に集計したところ、客席数が600席未満では7.2人なのに対して、1500席以上は22.9人と、主要ホールの規模が大きいほど、合計スタッフ数の平均人数が多いことが明らかになった。



合計スタッフ数の分布と平均値(設置主体別)

		(%)							平均値 ⁽¹²⁾ (人)
		5人未満	5~10人未満	10~15人未満	15~20人未満	20~30人未満	30人以上	無回答	
全	体 (N= 680)	24.0	34.4	17.5	9.4	6.3	6.2	2.2	11.2
	都道府県施設 (N= 64)	6.3	17.2	20.3	14.1	26.6	15.6	0.0	20.5
	政令指定都市施設 (N= 72)	5.6	34.7	25.0	6.9	9.7	12.5	5.6	14.6
	市区町村施設 (N= 544)	28.5	36.4	16.2	9.2	3.5	4.2	2.0	9.6
	市区町村施設のうち								
	20万人以上 (N= 107)	12.1	21.5	19.6	23.4	9.3	14.0	0.0	17.4
	5万~20万人未満 (N= 246)	22.8	38.2	19.5	9.3	3.7	3.3	3.3	9.4
	5万人未満 (N= 189)	45.0	42.3	10.1	1.1	0.0	0.0	1.6	5.5

¹¹ スタッフ数の記入条件は次のとおりである。

* 期間限定で特定の事業のみに従事するスタッフは除く

* 兼務の場合は、以下の要領で按分

(1)他施設と兼務の場合は、施設ごとの業務量に応じて按分し、ホール運営に携わるスタッフ数を記入

(2)職種が兼務の場合は、業務量に応じて按分し、職種別の内訳と合計を一致させる

* パートタイムや非常勤スタッフの場合は、勤務日数・時間から常勤職員の通常勤務(日数・時間)にカウント

* 館長が実務を担当している場合はスタッフとして人数に含み、上記の条件で按分

¹² 平均値: N数-無回答(=有効回答)から算出。他施設との兼務などがあるため、内訳の足し上げ結果は合計スタッフ数と合わない。

¹³ 主要ホール: 客席数が最も多いホール

合計スタッフ数の分布と平均値(主要ホールの客席数別)

	有効回答数	平均人数(人)
専用ホール全体(680施設)	(N= 665)	11.2
(客席数別)主要個別ホール(1ヶ所)の客席数による区分		
600席未満	(N= 199)	7.2
600~1000席未満	(N= 173)	8.8
1000~1500席未満	(N= 193)	12.8
1500席以上	(N= 92)	22.9

(注:N数(有効回答数)は無回答を除いた数)

② 部門別スタッフ数

部門別スタッフ数の分布と平均値⁽¹⁴⁾は、以下の表のとおりである。

これを見ると明らかなように、いずれの部門についても、自治体規模が大きい方が人数が多めになっている。

部門別スタッフ数の平均値⁽¹⁴⁾(設置主体別)

(人)

		事務系 スタッフ	施設管理系 スタッフ	舞台技術系 スタッフ	総務系・そ の他スタッフ
全 体	(N= 680)	3.3	3.1	2.2	2.7
都道府県施設	(N= 64)	6.4	5.2	3.7	5.2
政令指定都市施設	(N= 72)	4.4	4.5	3.3	3.2
市区町村施設	(N= 544)	2.8	2.7	1.9	2.4
20万人以上	(N= 107)	4.6	4.9	3.7	4.2
5万～20万人未満	(N= 246)	2.9	2.8	1.7	2.3
5万人未満	(N= 189)	1.7	1.4	1.1	1.4

¹⁴ 平均値：N数—無回答(=有効回答)から算出。各部門で0人と回答した専用ホールを含む。
※他施設との兼務などがあるため、内訳の足し上げ結果は合計スタッフ数と合わない。

部門別スタッフ数の分布と平均(設置主体別)

(%)

		事務系スタッフ							平均値 ⁽¹⁴⁾ (人)
		0人	1~2人 未満	2~3人 未満	3~5人 未満	5~8人 未満	8人以上	無回答	
全 体	(N= 680)	20.0	24.9	12.2	17.1	14.1	9.6	2.2	3.3
都道府県施設	(N= 64)	15.6	14.1	4.7	7.8	32.8	25.0	0.0	6.4
政令指定都市施設	(N= 72)	26.4	19.4	9.7	8.3	9.7	20.8	5.6	4.4
市区町村施設	(N= 544)	19.7	26.8	13.4	19.3	12.5	6.3	2.0	2.8
20万人以上	(N= 107)	22.4	11.2	9.3	20.6	19.6	16.8	0.0	4.6
5万~20万人未満	(N= 246)	18.3	23.2	13.0	21.1	15.4	5.7	3.3	2.9
5万人未満	(N= 189)	20.1	40.2	16.4	15.9	4.8	1.1	1.6	1.7
		施設管理系スタッフ							平均値 ⁽¹⁴⁾ (人)
		0人	1~2人 未満	2~3人 未満	3~5人 未満	5~8人 未満	8人以上	無回答	
全 体	(N= 680)	11.3	35.4	15.3	16.9	10.0	8.8	2.2	3.1
都道府県施設	(N= 64)	10.9	26.6	12.5	14.1	14.1	21.9	0.0	5.2
政令指定都市施設	(N= 72)	6.9	9.7	19.4	23.6	19.4	15.3	5.6	4.5
市区町村施設	(N= 544)	11.9	39.9	15.1	16.4	8.3	6.4	2.0	2.7
20万人以上	(N= 107)	8.4	21.5	15.9	15.9	21.5	16.8	0.0	4.9
5万~20万人未満	(N= 246)	12.2	35.4	15.4	19.9	7.3	6.5	3.3	2.8
5万人未満	(N= 189)	13.8	55.6	14.3	12.2	2.1	0.5	1.6	1.4
		舞台技術系スタッフ							平均値 ⁽¹⁴⁾ (人)
		0人	1~2人 未満	2~3人 未満	3~5人 未満	5~8人 未満	8人以上	無回答	
全 体	(N= 680)	29.0	24.9	12.9	18.1	8.1	4.9	2.2	2.2
都道府県施設	(N= 64)	25.0	9.4	10.9	23.4	18.8	12.5	0.0	3.7
政令指定都市施設	(N= 72)	26.4	9.7	15.3	25.0	8.3	9.7	5.6	3.3
市区町村施設	(N= 544)	29.8	28.7	12.9	16.5	6.8	3.3	2.0	1.9
20万人以上	(N= 107)	27.1	15.0	6.5	21.5	15.9	14.0	0.0	3.7
5万~20万人未満	(N= 246)	30.5	25.2	13.8	18.7	7.3	1.2	3.3	1.7
5万人未満	(N= 189)	30.7	40.7	14.8	11.1	1.1	0.0	1.6	1.1
		総務系・その他スタッフ							平均値 ⁽¹⁴⁾ (人)
		0人	1~2人 未満	2~3人 未満	3~5人 未満	5~8人 未満	8人以上	無回答	
全 体	(N= 680)	18.1	28.7	15.9	16.9	11.9	6.3	2.2	2.7
都道府県施設	(N= 64)	4.7	7.8	10.9	28.1	31.3	17.2	0.0	5.2
政令指定都市施設	(N= 72)	22.2	20.8	13.9	15.3	11.1	11.1	5.6	3.2
市区町村施設	(N= 544)	19.1	32.2	16.7	15.8	9.7	4.4	2.0	2.4
20万人以上	(N= 107)	17.8	17.8	14.0	15.9	20.6	14.0	0.0	4.2
5万~20万人未満	(N= 246)	19.1	28.5	15.9	19.1	11.0	3.3	3.3	2.3
5万人未満	(N= 189)	20.1	45.0	19.0	11.6	2.1	0.5	1.6	1.4

③ 教育普及担当スタッフ数⁽¹⁵⁾

事業スタッフのうち、教育普及を担当するスタッフ数を聞いたところ、全体結果の75.9%は「専任スタッフは置いていない」との回答であった。都道府県施設や政令市施設では、専任スタッフを置いている施設が若干多くなっている。平均値⁽¹⁶⁾は、0.5人であった。

教育普及担当スタッフ数の分布と平均(設置主体別)

		(%)						平均値 ⁽¹⁶⁾ (人)
		0人	1~2人 未満	2~3人 未満	3~5人 未満	5人以上	無回答	
全 体	(N= 680)	75.9	10.9	4.0	4.7	2.4	2.2	0.5
都道府県施設	(N= 64)	71.9	7.8	4.7	10.9	4.7	0.0	0.8
政令指定都市施設	(N= 72)	72.2	8.3	6.9	1.4	5.6	5.6	0.8
市区町村施設	(N= 544)	76.8	11.6	3.5	4.4	1.7	2.0	0.5
20万人以上	(N= 107)	73.8	6.5	6.5	8.4	4.7	0.0	0.8
5万~20万人未満	(N= 246)	76.8	10.6	4.1	3.7	1.6	3.3	0.4
5万人未満	(N= 189)	78.3	15.9	1.1	3.2	0.0	1.6	0.3

¹⁵ 教育普及担当スタッフ：ワークショップやアウトリーチなど、文化・芸術の普及や教育プログラムの企画・制作・実施を担当するスタッフ。事業スタッフの内数。

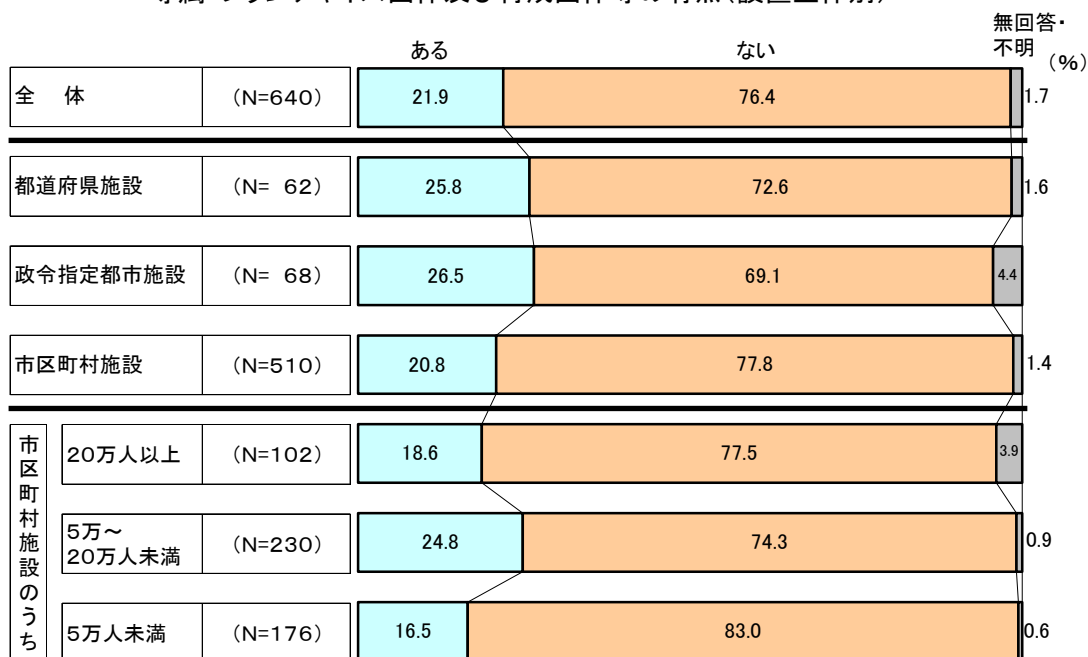
¹⁶ 平均値：教育普及担当スタッフがない専用ホールも含めての平均値（N数—無回答（=有効回答）から算出）

(4) 専属・フランチャイズの楽団等および育成団体

専属またはフランチャイズの楽団、劇団、アーティスト、または付属ジュニアオーケストラなどの育成団体の有無を聞いたところ、全体結果では21.9%が「ある」と回答した。

都道府県や政令市の施設で、これらの団体を有している比率が、若干高い傾向が見られる。

専属・フランチャイズ団体及び育成団体等の有無(設置主体別)



(%)

	人数 (N)	ある (%)	ない (%)	無回答 (%)
全体	640	21.9	76.4	1.7
都道府県施設	62	25.8	72.6	1.6
政令指定都市施設	68	26.5	69.1	4.4
市区町村施設	510	20.8	77.8	1.4
市区町村施設のうち				
20万人以上	102	18.6	77.5	3.9
5万~20万人未満	230	24.8	74.3	0.9
5万人未満	176	16.5	83.0	0.6

4 自主事業・受託事業

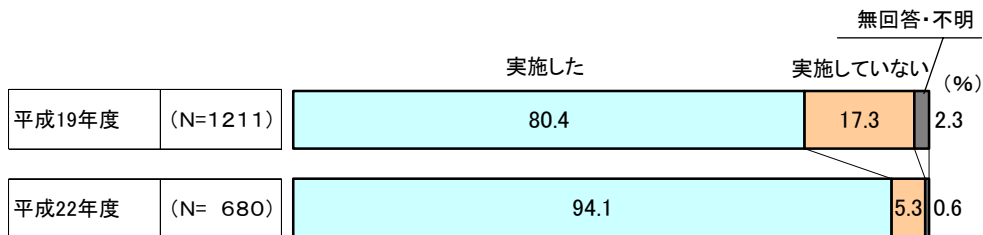
ここでは、「自主事業」と「設置主体からの受託事業（＝以下「受託事業」）」についてまとめていく。

(1) 事業の実施状況

平成21年度に自主事業か受託事業のいずれかを年に1本以上実施した専用ホールは94.1%と、前回調査を14%も上回る高い結果となった。この背景には、ホールへの評価制度の導入などにより、施設の存在意義を示す意味もあつて事業に力を入れる専用ホールが増加していることがあると思われる。

設置主体別では、自主事業・受託事業のいずれかの実施という点では、大きな差異は見られなかった。ただ、人口規模が小さい市区町村では、受託事業は比較的少なく、自主事業として実施する比率が高めという傾向が見られる。

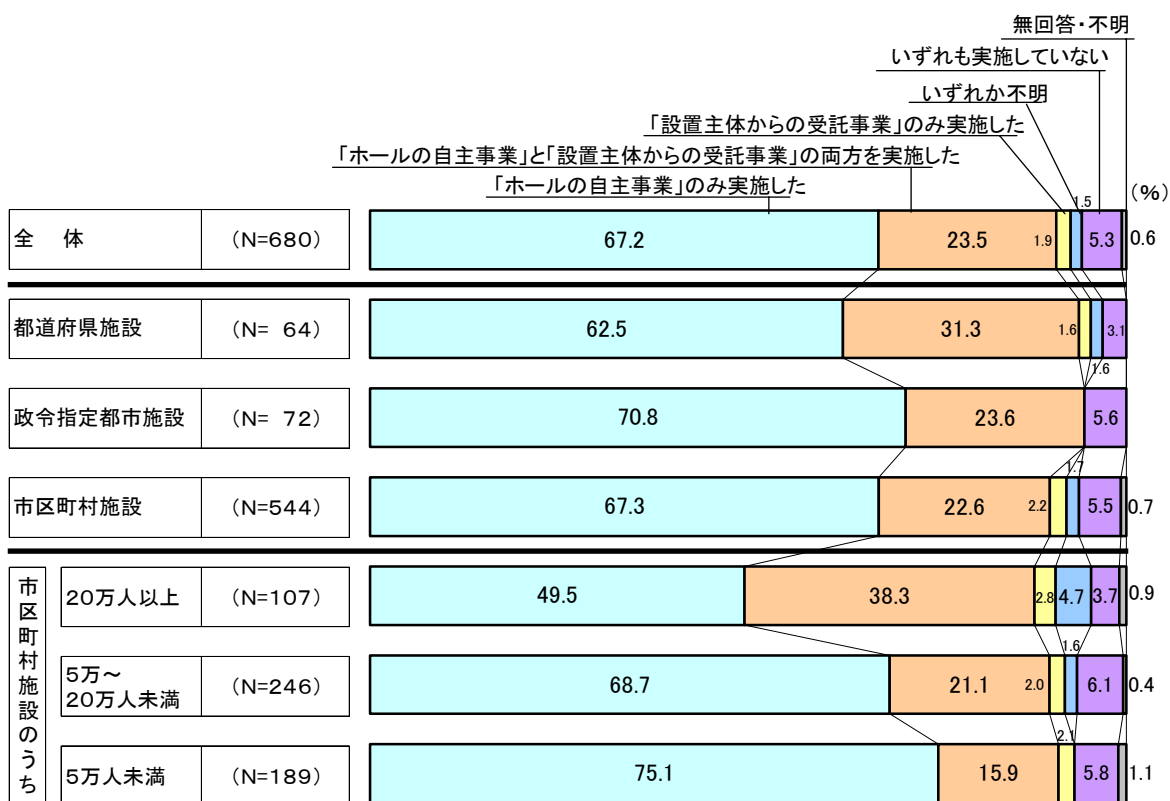
事業の実施状況(全体／前回調査との比較)



(%)

	実施した	実施していない	無回答
平成19年度 (N= 1211)	80.4	17.3	2.3
平成22年度 (N= 680)	94.1	5.3	0.6

事業の実施状況(設置主体別)

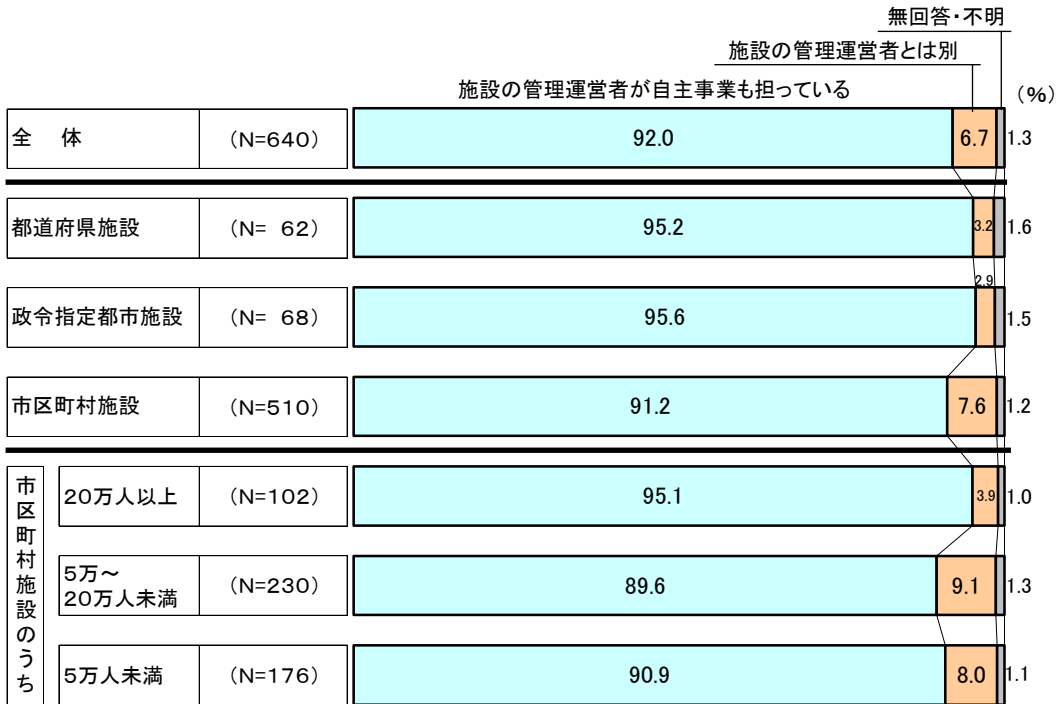


設置主体	人数 (N)	「ホール自主事業」のみ実施した (%)	「ホール自主事業」と「設置主体からの受託事業」の両方を実施した (%)	「設置主体からの受託事業」のみ実施した (%)	いずれか不明 (%)	無回答 (%)
全体	680	67.2	23.5	1.9	5.3	0.6
都道府県施設	64	62.5	31.3	1.6	1.6	3.1
政令市施設	72	70.8	23.6	0.0	0.0	5.6
市区町村施設	544	67.3	22.6	2.2	1.7	5.5
市区町村施設のうち						
20万人以上	107	49.5	38.3	2.8	4.7	3.7
5万～20万人未満	246	68.7	21.1	2.0	1.6	6.1
5万人未満	189	75.1	15.9	2.1	0.0	5.8

(2) 事業の担い手

自主事業・受託事業の担い手(企画・実施する主体)については、全体結果で92.0%が「施設の管理運営者」との回答であった。設置主体別に見ても、同様の傾向となっている。

事業の担い手(設置主体別)



		施設の管理運営者が自主事業も担っている	施設の管理運営者とは別	無回答
全体	(N= 640)	92.0	6.7	1.3
都道府県施設	(N= 62)	95.2	3.2	1.6
政令指定都市施設	(N= 68)	95.6	2.9	1.5
市区町村施設	(N= 510)	91.2	7.6	1.2
市区町村施設のうち				
20万人以上	(N= 102)	95.1	3.9	1.0
5万~20万人未満	(N= 230)	89.6	9.1	1.3
5万人未満	(N= 176)	90.9	8.0	1.1

(3) 事業数

自主事業、受託事業それぞれを実施した施設についてその件数⁽¹⁷⁾を見ると、人口規模が大きいほど自主事業件数が多く、都道府県施設の平均値⁽¹⁸⁾が26.82件なのに対して、5万人未満の市区町村では11.04件となっている。

分布を見ると、全体結果では「5～9件」が最多で、次いで「10～14件」となっているが、都道府県や政令市の施設では「30～49件」が最多カテゴリーとなっている。

自主事業件数の分布と平均値(設置主体別)

(%)

	自主事業										平均値 ⁽¹⁸⁾ (件)
	0件	1～2件	3～4件	5～9件	10～14件	15～19件	20～29件	30～49件	50件以上	無回答	
全体 (N= 640)	0.2	11.3	10.9	21.4	17.0	10.5	10.2	9.1	7.0	2.5	17.94
都道府県施設 (N= 62)	0.0	3.2	8.1	12.9	16.1	9.7	16.1	19.4	12.9	1.6	26.82
政令指定都市施設 (N= 68)	0.0	13.2	10.3	13.2	16.2	11.8	5.9	17.6	11.8	0.0	25.49
市区町村施設 (N= 510)	0.2	12.0	11.4	23.5	17.3	10.4	10.0	6.7	5.7	2.9	15.81
20万人以上 (N= 102)	0.0	10.8	9.8	16.7	12.7	7.8	12.7	10.8	14.7	3.9	21.89
5万～20万人未満 (N= 230)	0.0	9.6	9.6	22.6	17.4	12.6	11.7	8.7	5.2	2.6	16.80
5万人未満 (N= 176)	0.6	15.9	14.8	29.0	18.8	9.1	6.3	1.7	1.1	2.8	11.04

受託事業件数の分布と平均値(設置主体別)

(%)

	受託事業						平均値 ⁽¹⁸⁾ (件)
	0件	1～2件	3～4件	5～9件	10件以上	無回答	
全体 (N= 640)	4.1	11.1	4.5	4.8	6.4	69.1	11.73
都道府県施設 (N= 62)	6.5	6.5	4.8	6.5	14.5	61.3	30.35
政令指定都市施設 (N= 68)	4.4	14.7	2.9	2.9	8.8	66.2	26.10
市区町村施設 (N= 510)	3.7	11.2	4.7	4.9	5.1	70.4	6.73
20万人以上 (N= 102)	3.9	20.6	5.9	8.8	6.9	53.9	5.77
5万～20万人未満 (N= 230)	3.9	10.0	5.7	4.3	6.1	70.0	8.20
5万人未満 (N= 176)	3.4	7.4	2.8	3.4	2.8	80.1	5.10

¹⁷ 件数：一定期間、同一事業、同一演目の束（例：同一タイトルの演劇公演を2ステージ行う場合は「1件」。同一劇団の演劇公演2ステージでも、演目が異なれば「2件」とカウント）。

¹⁸ 平均値：自主事業・受託事業それぞれについて、1件以上実施した専用ホールの平均値（N数—無回答（＝有効回答）から0件と回答した専用ホールを除いて算出）

(4) 事業のジャンル

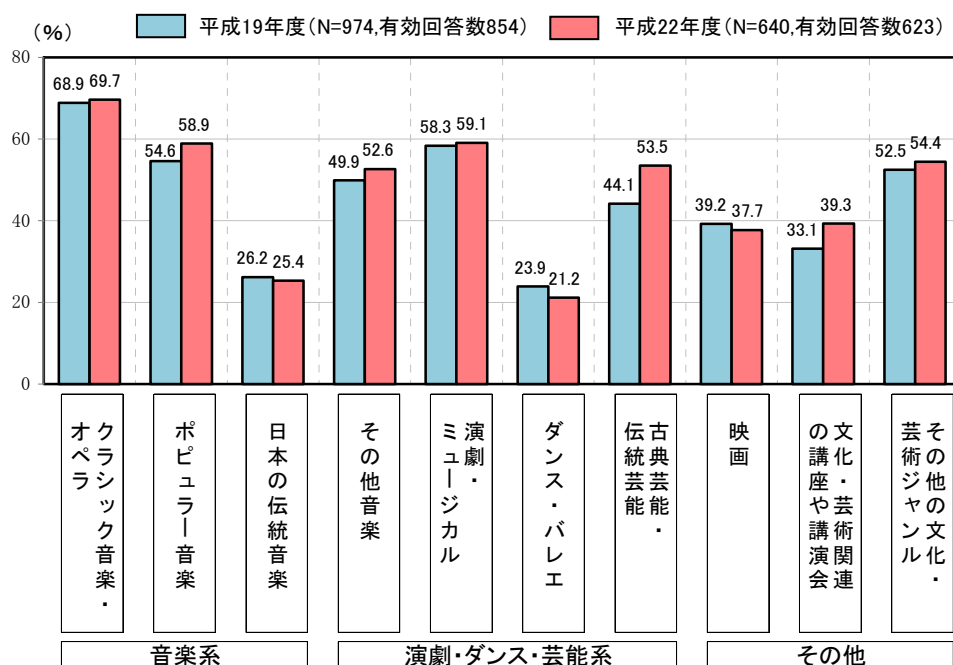
① ジャンル別実施率

自主事業・受託事業のいずれかで1度でも実施した公演ジャンルを、前回調査¹⁹⁾と比較したのが以下のグラフである。

先に見たように事業を実施するホールが増加していることに伴って、いずれのジャンルでも微増傾向となっていることがわかる。

「クラシック音楽・オペラ」が最も多く、次いで「演劇」「ポピュラー音楽」という順位には大きな変化はないが、古典芸能・伝統芸能が10%近く伸びるなど、前回調査に比べて、「クラシック音楽・オペラ」と他ジャンルとの差は小さくなってきている。

ジャンル別実施率(全体/前回調査との比較)



(%)

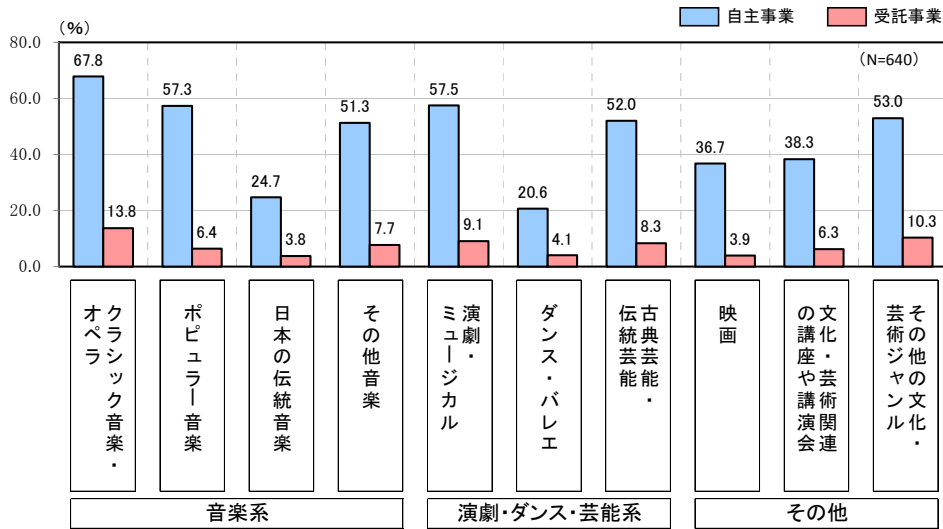
	音楽系				演劇・ダンス・芸能系			その他		
	クラシック音楽・オペラ	ポピュラー音楽	日本の伝統音楽	その他音楽	演劇・ミュージカル	ダンス・バレエ	古典芸能・伝統芸能	映画	文化・芸術関連の講座や講演会	その他の文化・芸術ジャンル
平成19年度 (N=974、有効回答数854)	68.9	54.6	26.2	49.9	58.3	23.9	44.1	39.2	33.1	52.5
平成22年度 (N=640、有効回答数623)	69.7	58.9	25.4	52.6	59.1	21.2	53.5	37.7	39.3	54.4

¹⁹⁾ 平成19年度調査のデータは平成18年度実績数値

② 自主事業・受託事業それぞれのジャンル別実施率

自主事業、受託事業それぞれについて、ジャンル別の実施率を見たものが以下のグラフである。受託事業は全体に実施率自体が低い、ジャンルの傾向は、自主事業も受託事業も類似しており、「クラシック音楽・オペラ」が最も多く、次いで「演劇」「ポピュラー音楽」という順位になっている。

自主事業・受託事業それぞれのジャンル別実施率(全体)



自主事業・受託事業それぞれのジャンル別実施率(設置主体別)

		自主事業									
		音楽系				演劇・ダンス・芸能系				その他	
		クラシック音楽・オペラ	ポピュラー音楽	日本の伝統音楽	その他音楽	演劇・ミュージカル	ダンス・バレエ	古典芸能・伝統芸能	映画	文化・芸術関連の講座や講演会	その他の文化・芸術
全 体	(N= 640)	67.8	57.3	24.7	51.3	57.5	20.6	52.0	36.7	38.3	53.0
都道府県施設	(N= 62)	79.0	46.8	30.6	56.5	64.5	40.3	66.1	29.0	61.3	43.5
政令指定都市施設	(N= 68)	60.3	39.7	27.9	38.2	47.1	23.5	57.4	25.0	48.5	54.4
市区町村施設	(N= 510)	67.5	61.0	23.5	52.4	58.0	17.8	49.6	39.2	34.1	53.9
20万人以上	(N= 102)	65.7	62.7	28.4	41.2	59.8	21.6	58.8	29.4	43.1	52.9
5万～20万人未満	(N= 230)	75.7	66.5	23.9	57.8	61.7	23.5	52.2	39.6	37.8	58.3
5万人未満	(N= 176)	57.4	52.3	20.5	51.1	51.7	8.0	40.9	44.3	24.4	48.9
		受託事業									
		音楽系				演劇・ダンス・芸能系				その他	
		クラシック音楽・オペラ	ポピュラー音楽	日本の伝統音楽	その他音楽	演劇・ミュージカル	ダンス・バレエ	古典芸能・伝統芸能	映画	文化・芸術関連の講座や講演会	その他の文化・芸術
全 体	(N= 640)	13.8	6.4	3.8	7.7	9.1	4.1	8.3	3.9	6.3	10.3
都道府県施設	(N= 62)	21.0	8.1	3.2	8.1	11.3	8.1	11.3	4.8	8.1	12.9
政令指定都市施設	(N= 68)	14.7	1.5	5.9	11.8	10.3	7.4	8.8	7.4	7.4	5.9
市区町村施設	(N= 510)	12.7	6.9	3.5	7.1	8.6	3.1	7.8	3.3	5.9	10.6
20万人以上	(N= 102)	21.6	10.8	4.9	8.8	14.7	5.9	14.7	1.0	5.9	16.7
5万～20万人未満	(N= 230)	13.5	7.4	3.0	7.0	8.3	3.9	8.3	3.9	7.8	11.3
5万人未満	(N= 176)	6.8	4.0	3.4	6.3	5.7	0.6	3.4	4.0	3.4	6.3

③ 自主事業・受託事業それぞれのジャンル別件数

自主事業と受託事業のそれぞれを実施した施設について、ジャンル別件数の平均値²⁰⁾を算出したところ、「クラシック音楽」が最も高かった。次いで「文化・芸術関連の講座や講演会」「古典芸能・伝統芸能」「演劇・ミュージカル」となっている。

先に見たようにクラシック音楽は実施率も高い。件数も多いことから、全国の専用ホール全体で見ると、最も多くの公演が行われているジャンルであることがわかる。

自主事業のジャンル別件数の平均値²⁰⁾（設置主体別）

(件)

		音楽系				演劇・ダンス・芸能系			その他			合計
		クラシック音楽・オペラ	ポピュラー音楽	日本の伝統音楽	その他音楽	ミュージカル	ダンス・バレエ	古典芸能・伝統芸能	映画	文化・芸術関連の講座や講演会	その他の文化・芸術	
全体	有効回答数	434	367	158	328	368	132	333	235	245	339	623
	平均件数	6.82	2.96	1.61	2.81	3.52	2.22	3.84	3.63	4.29	3.49	17.94
都道府県施設	有効回答数	49	29	19	35	40	25	41	18	38	27	61
	平均件数	11.80	3.21	1.74	4.26	4.85	2.36	3.37	4.28	5.21	4.33	26.82
政令指定都市施設	有効回答数	41	27	19	26	32	16	39	17	33	37	68
	平均件数	15.00	2.74	1.53	3.19	5.31	1.69	9.05	1.88	6.39	3.76	25.49
市区町村施設	有効回答数	344	311	120	267	296	91	253	200	174	275	494
	平均件数	5.14	2.96	1.60	2.58	3.15	2.27	3.12	3.72	3.70	3.37	15.81
20万人以上	有効回答数	67	64	29	42	61	22	60	30	44	54	98
	平均件数	10.64	4.20	2.10	2.86	3.51	2.50	3.52	3.27	4.66	3.69	21.89
5万～20万人未満	有効回答数	174	153	55	133	142	54	120	91	87	134	224
	平均件数	4.64	2.96	1.62	2.91	2.33	2.54	2.25	4.68	4.06	3.81	16.80
5万人未満	有効回答数	101	92	36	90	91	14	72	78	43	86	170
	平均件数	2.40	2.13	1.18	1.99	4.18	1.00	4.25	2.78	1.98	2.49	11.04

受託事業のジャンル別件数の平均値²⁰⁾（設置主体別）

(件)

		音楽系				演劇・ダンス・芸能系			その他			合計
		クラシック音楽・オペラ	ポピュラー音楽	日本の伝統音楽	その他音楽	ミュージカル	ダンス・バレエ	古典芸能・伝統芸能	映画	文化・芸術関連の講座や講演会	その他の文化・芸術	
全体	有効回答数	88	41	24	49	58	26	53	25	40	66	172
	平均件数	8.75	2.37	2.54	4.65	4.22	1.81	3.32	1.48	3.38	3.33	11.73
都道府県施設	有効回答数	13	5	2	5	7	5	7	3	5	8	20
	平均件数	21.15	3.40	2.00	10.20	16.71	3.40	9.29	1.33	4.40	4.38	30.35
政令指定都市施設	有効回答数	10	1	4	8	7	5	6	5	5	4	20
	平均件数	25.90	1.00	6.25	9.50	4.71	2.40	6.50	1.80	5.20	10.50	26.10
市区町村施設	有効回答数	65	35	18	36	44	16	40	17	30	54	132
	平均件数	3.63	2.26	1.78	2.81	2.16	1.13	1.80	1.41	2.90	2.65	6.73
20万人以上	有効回答数	22	11	5	9	15	6	15	1	6	17	43
	平均件数	3.32	1.91	2.80	2.00	1.87	1.33	1.67	1.00	2.50	2.65	5.77
5万～20万人未満	有効回答数	31	17	7	16	19	9	19	9	18	26	60
	平均件数	4.10	2.82	1.00	3.75	2.58	1.00	1.95	1.56	3.44	3.04	8.20
5万人未満	有効回答数	12	7	6	11	10	1	6	7	6	11	29
	平均件数	3.00	1.43	1.83	2.09	1.80	1.00	1.67	1.29	1.67	1.73	5.10

²⁰⁾ 平均値：自主事業・受託事業それぞれについて、1件以上実施した専用ホールの平均値（N数—無回答（＝有効回答）から0件と回答した施設を除いて算出）。クロス集計の結果、有効回答数が極めて少ないカテゴリーが生じるが、参考数値として参照されたい。

(5) 事業の種類

① 前回調査との比較

「自主事業」および「設置主体からの受託事業」として実施した事業の種類²¹⁾を見ると、「事業者等から公演を買い取って実施する鑑賞事業」が72.0%と最も高くなった。この「事業者等から公演を買い取って実施する鑑賞事業」は、以前から専用ホールの主たる事業であり続けてきたが、今回は前回調査と比較して10%以上も減少し、その代わりに、プロデュース・企画型事業、体験・普及型事業、対象限定型事業など、各館が企画し個性を発揮する事業が、軒並み大きく伸びている。

特に大きな伸びを示したのが「フェスティバル（対前回調査比+20.7%）」と「館内で実施する体験型事業（ワークショップなど）(+19.5%)」で、いずれも半数近い専用ホールが実施するようになった。

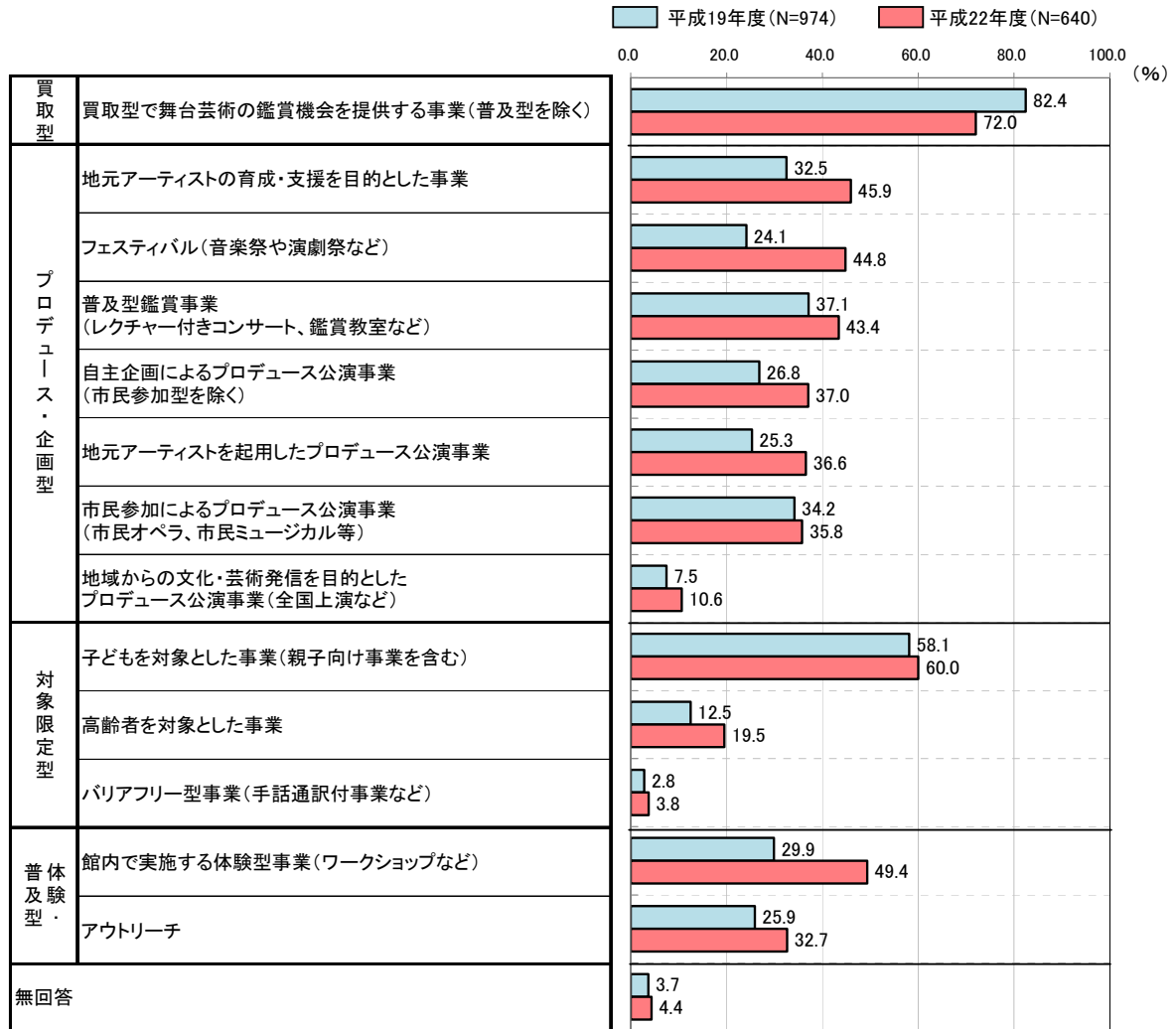
次いで「地元アーティスト育成・支援を目的とした事業（+13.4%）」「地元アーティストを起用したプロデュース公演事業（+11.3%）」など、地域の文化・芸術を担う人材と連携した事業が大きく増加している。

加えて、「子どもを対象とした事業」は60.0%と第二位の実施率となっており、「高齢者を対象とした事業」も7%伸びるなど、対象限定型の事業も活発になってきた。

地域活性化にも貢献するフェスティバル、身近に文化・芸術に触れるワークショップ、普段はホールに足を運ばない人にもアピール力がある対象限定型の事業、そして、地域の文化・芸術を担う地元アーティストとの連携事業。これらの事業の大きな伸びは、地域に根ざした魅力ある施設づくりを目指す各専用ホールの姿勢の表れともいえるであろう。

²¹ 買取型：パッケージなどで販売されている公演を購入し自主事業として上演する事業
プロデュース・企画型：施設が自ら企画や制作を行う事業
対象限定型：子ども、高齢者、障がい者など、事業の鑑賞者（参加者）を明確にし、あるいは限定する事業
体験・普及型：参加者が楽器演奏や演劇などを体験する事業および文化・芸術や当該専用ホールの活動を普及するために実施する事業

事業の種類(全体／前回調査との比較)



事業の種類(設置主体別)

(%)

	買取型	プロデュース・企画型								対象限定型		
		地元アーティストの育成・支援を目的とした事業	フェスティバル(音楽祭や演劇祭など)	普及型鑑賞事業(レクチャー付きコンサート、鑑賞教室など)	プロデュース公演事業(市民参加型を除く)	自主企画によるプロデュース公演事業	地元アーティストを起用したプロデュース公演事業	市民参加によるプロデュース公演事業(市民オペラ、市民ミュージカル等)	地域からの文化・芸術発信を目的としたプロデュース公演事業(全国上演など)	子どもを対象とした事業(親子向け事業を含む)	高齢者を対象とした事業	バリアフリー型事業(手話通訳付事業など)
全 体 (N= 640)	72.0	45.9	44.8	43.4	37.0	36.6	35.8	10.6	60.0	19.5	3.8	
都道府県施設 (N= 62)	87.1	71.0	56.5	74.2	62.9	50.0	45.2	21.0	77.4	17.7	6.5	
政令指定都市施設 (N= 68)	42.6	61.8	51.5	54.4	44.1	50.0	29.4	19.1	63.2	26.5	4.4	
市区町村施設 (N= 510)	74.1	40.8	42.5	38.2	32.9	33.1	35.5	8.2	57.5	18.8	3.3	
20万人以上 (N= 102)	77.5	54.9	41.2	54.9	45.1	49.0	44.1	9.8	68.6	19.6	2.9	
5万~20万人未満 (N= 230)	76.1	41.3	45.2	37.8	32.2	33.0	40.0	9.1	59.6	21.3	3.9	
5万人未満 (N= 176)	69.9	32.4	39.8	29.5	27.3	24.4	25.0	6.3	48.3	15.3	2.8	

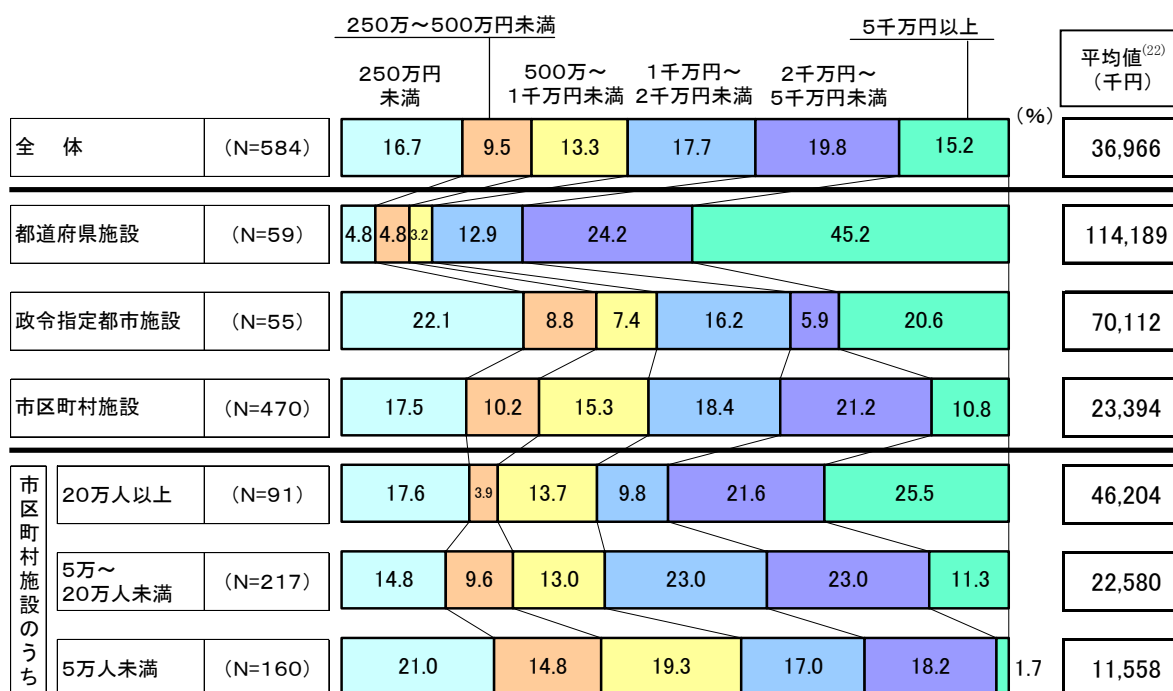
	体験・普及型		無回答
	(館内で実施する体験型事業)	アウトリーチ	
全 体 (N= 640)	49.4	32.7	4.4
都道府県施設 (N= 62)	69.4	58.1	0.0
政令指定都市施設 (N= 68)	75.0	41.2	2.9
市区町村施設 (N= 510)	43.5	28.4	5.1
20万人以上 (N= 102)	64.7	40.2	2.9
5万~20万人未満 (N= 230)	46.1	30.0	5.2
5万人未満 (N= 176)	27.8	19.9	5.7

(6) 事業費

① 自主事業費

平成21年度の自主事業費（設置者からの受託事業費は含まない）の平均値⁽²²⁾は、全体結果では3697万円であった。ただし、設置主体によって大きく異なっており、都道府県施設の平均額が1億1419万円なのに対して、5万人未満の市区町村では1156万円と、約10分の1の規模となっている。

自主事業費の分布と平均値（設置主体別）



		分布 (%)						平均値 ⁽²²⁾ (千円)	
		250万円未満	250万円~500万円未満	500万円~1千万円未満	1千万円~2千万円未満	2千万円~5千万円未満	5千万円以上		
全 体	(N= 584)	16.7	9.5	13.3	17.7	19.8	15.2	36,966	
都道府県施設	(N= 59)	4.8	4.8	3.2	12.9	24.2	45.2	114,189	
政令指定都市施設	(N= 55)	22.1	8.8	7.4	16.2	5.9	20.6	70,112	
市区町村施設	(N= 470)	17.5	10.2	15.3	18.4	21.2	10.8	23,394	
市区町村施設のうち	20万人以上	(N= 91)	17.6	3.9	13.7	9.8	21.6	25.5	46,204
市区町村施設のうち	5万~20万人未満	(N= 217)	14.8	9.6	13.0	23.0	23.0	11.3	22,580
市区町村施設のうち	5万人未満	(N= 160)	21.0	14.8	19.3	17.0	18.2	1.7	11,558

(注: N 数は自主事業金額に回答があった専用ホール)

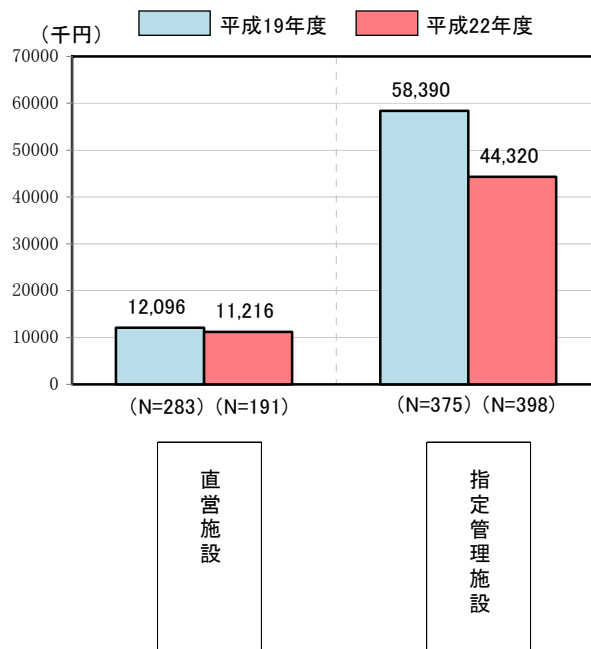
²² 平均値：自主事業費が1円以上の専用ホールにおける平均値（N 数-無回答（=有効回答）から0件と回答した専用ホールを除いて算出）

② 管理運営形態別の自主事業費

自主事業費の平均金額は直営と指定管理で大きく異なり、直営施設は1,122万円、指定管理施設では4,432万円となっている。これは、規模の大きい自治体の大規模施設に指定管理施設が多いことが影響している。

前回調査と比べて、直営施設は7.1%減であるが、指定管理施設では大幅に減額され、前回調査比75.9%と、約4分の1減少したことが判った。

自主事業の平均値(管理運営形態別/前回調査との比較)



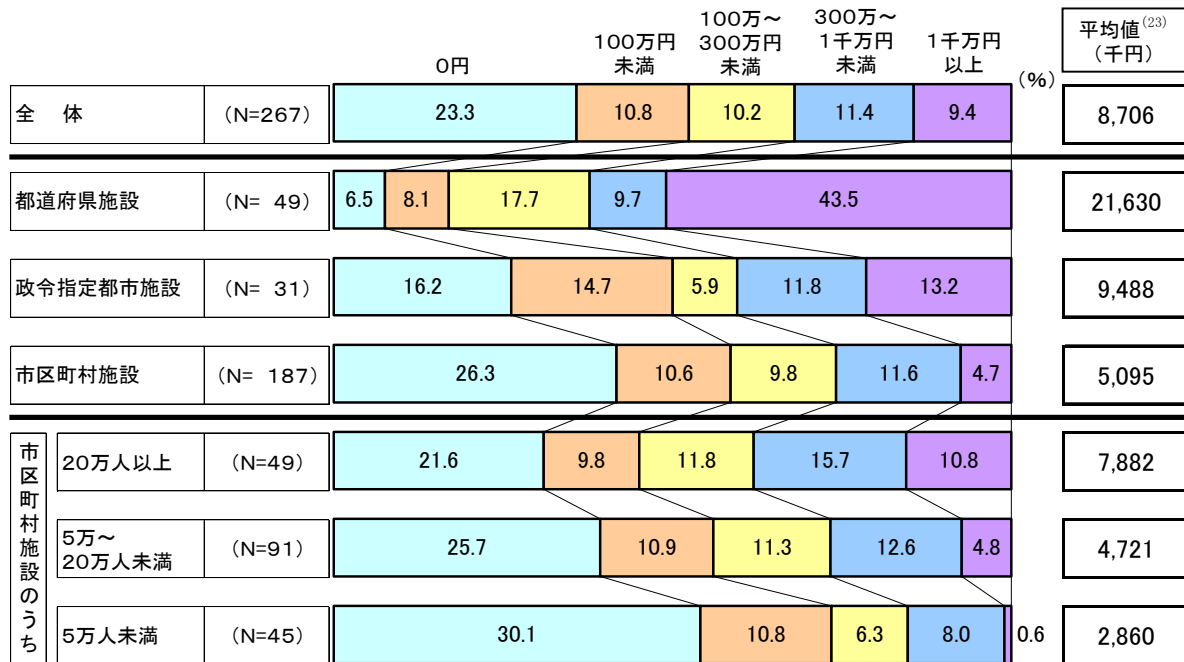
(千円)

	直営施設	指定管理施設
平成19年度 (N= 1211)	12,096	58,390
平成22年度 (N= 680)	11,216	44,320

③ 助成金等

平成21年度の自主事業費に占める、設置者以外からの助成金、協賛金、寄附金の年額を聞いたところ、平均値⁽²³⁾は、全体結果では871万円であった（「設置者以外からの助成金、協賛金、寄附金が1円以上の専用ホールの平均値）。しかし、これについても設置主体の規模別に差異があり、規模が大きいほど助成金も多いという結果となっている。

助成金等の分布と平均値（設置主体別）



		0円	100万円未満	100万円～300万円未満	300万円～1千万円未満	1千万円以上	平均値 ⁽²³⁾ (千円)
全体	(N= 267)	23.3	10.8	10.2	11.4	9.4	8,706
都道府県施設	(N= 49)	6.5	8.1	17.7	9.7	43.5	21,630
政令指定都市施設	(N= 31)	16.2	14.7	5.9	11.8	13.2	9,488
市区町村施設	(N= 187)	26.3	10.6	9.8	11.6	4.7	5,095
市区町村施設のうち							
20万人以上	(N= 49)	21.6	9.8	11.8	15.7	10.8	7,882
5万～20万人未満	(N= 91)	25.7	10.9	11.3	12.6	4.8	4,721
5万人未満	(N= 45)	30.1	10.8	6.3	8.0	0.6	2,860

(注:N数は設置者以外からの助成金、協賛金、寄附金等の額の回答があった専用ホール)

²³ 平均値：設置者以外からの助成金、協賛金、寄附金が1円以上の専用ホールにおける平均値（N数（=有効回答）から0円と回答した施設を除いて算出）

④ 受託事業費

平成21年度の設置者からの受託事業費の平均値⁽²⁴⁾は2709万円であった(受託事業費が1円以上の専用ホールの平均値)。これについても自主事業費と同様に、自治体の規模が大きいほど平均値が大きい傾向が見られる。

受託事業費の分布と平均値(設置主体別)

		0円	500万円未満	500万円～ 2千万円未満	2千万円以上	平均値 ⁽²⁴⁾ (千円)
全 体	(N=223)	19.8	14.8	10.2	9.8	27,094
都道府県施設	(N=27)	25.8	11.3	9.7	22.6	62,609
政令指定都市施設	(N=20)	16.2	16.2	4.4	8.8	59,595
市区町村施設	(N=176)	19.6	15.1	11.0	8.4	17,953
市区町村施設のうち	20万人以上 (N=48)	19.6	18.6	11.8	16.7	25,319
	5万～20万人未満 (N=82)	19.6	16.1	11.7	7.8	16,613
	5万人未満 (N=45)	19.3	11.9	9.1	4.5	12,634

		0円	500万円未満	500万円～ 2千万円未満	2千万円以上	平均値 ⁽²⁴⁾ (千円)
全 体	(N= 223)	19.8	14.8	10.2	9.8	27,094
都道府県施設	(N= 27)	25.8	11.3	9.7	22.6	62,609
政令市施設	(N= 20)	16.2	16.2	4.4	8.8	59,595
市区町村施設	(N= 176)	19.6	15.1	11.0	8.4	17,953
20万人以上	(N= 48)	19.6	18.6	11.8	16.7	25,319
5万～20万人未満	(N= 82)	19.6	16.1	11.7	7.8	16,613
5万人未満	(N= 45)	19.3	11.9	9.1	4.5	12,634

(注:N数は設置者からの受託事業費の回答があった専用ホール)

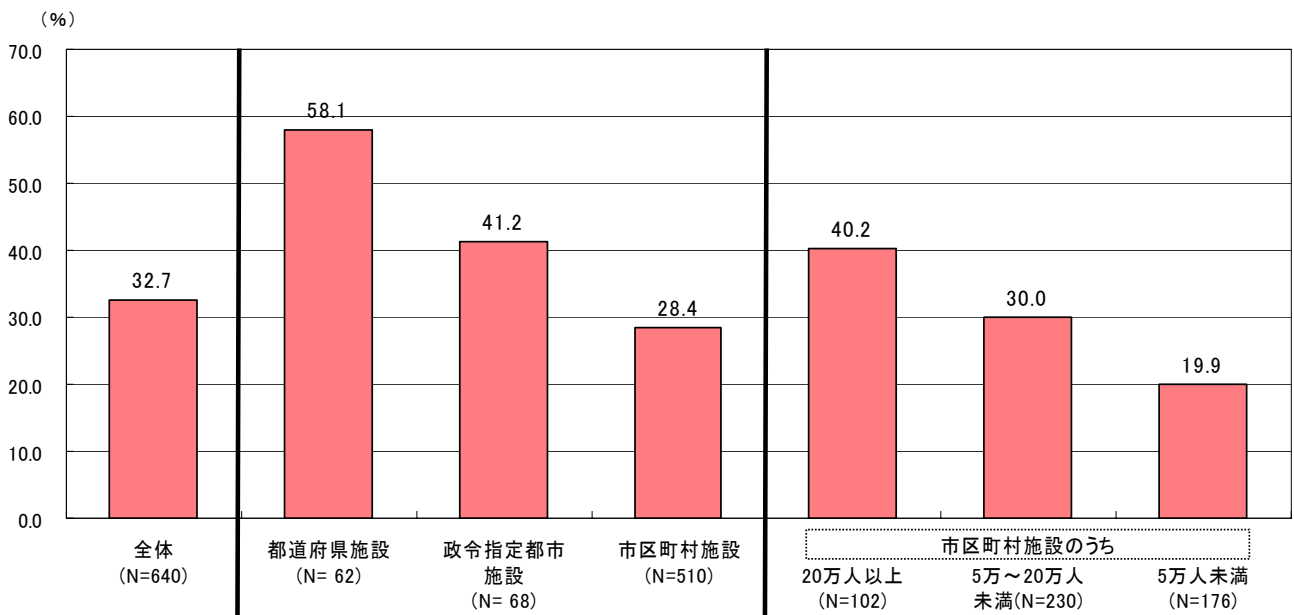
²⁴ 平均値: 受託事業費が1円以上の専用ホールにおける平均値(N数一無回答(=有効回答)から0円と回答した施設を除いて算出)

(7) アウトリーチ

① アウトリーチの実施率

先に P55「事業の種類」で見たように、平成 21 年度に、ホールから外に飛び出して学校や福祉施設等で公演を行うアウトリーチ事業を実施した専用ホールは、前回調査の 25.9%から 32.7%と、6.8%増加した。特に、都道府県では 58.1%、政令指定都市や 20 万人以上の市区町村では 4 割程度が実施しており、事業として著しく普及してきたといえるであろう。

アウトリーチの実施率(設置主体別)

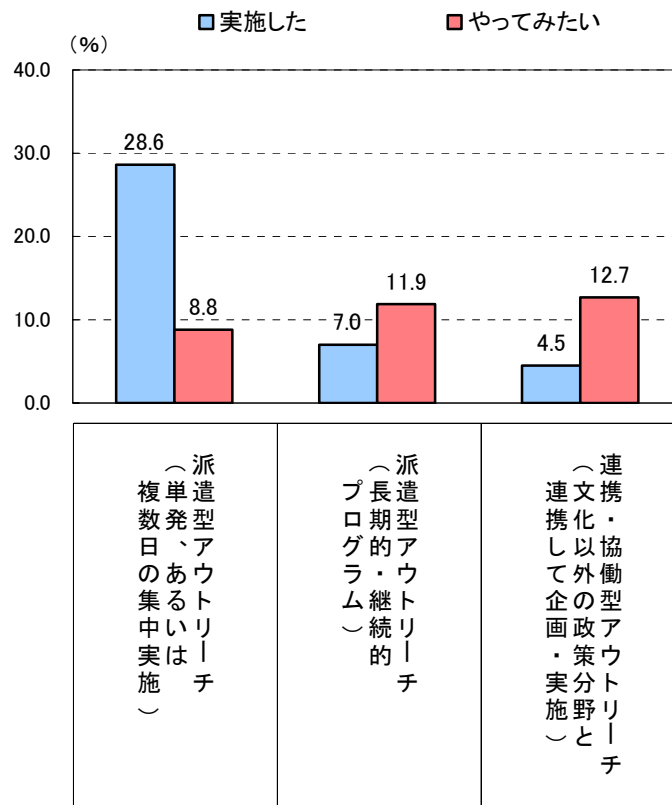


② アウトリーチの種類別実施率と今後の意向

アウトリーチの種類別に実施の有無と今後の意向を聞いたところ、実際に実施したのは「派遣型アウトリーチ（単発、あるいは複数日の集中実施）」⁽²⁵⁾が中心であった。特に、都道府県施設では「派遣型アウトリーチ（単発、あるいは複数日の集中実施）」を実施した施設が半数を超えている。

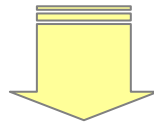
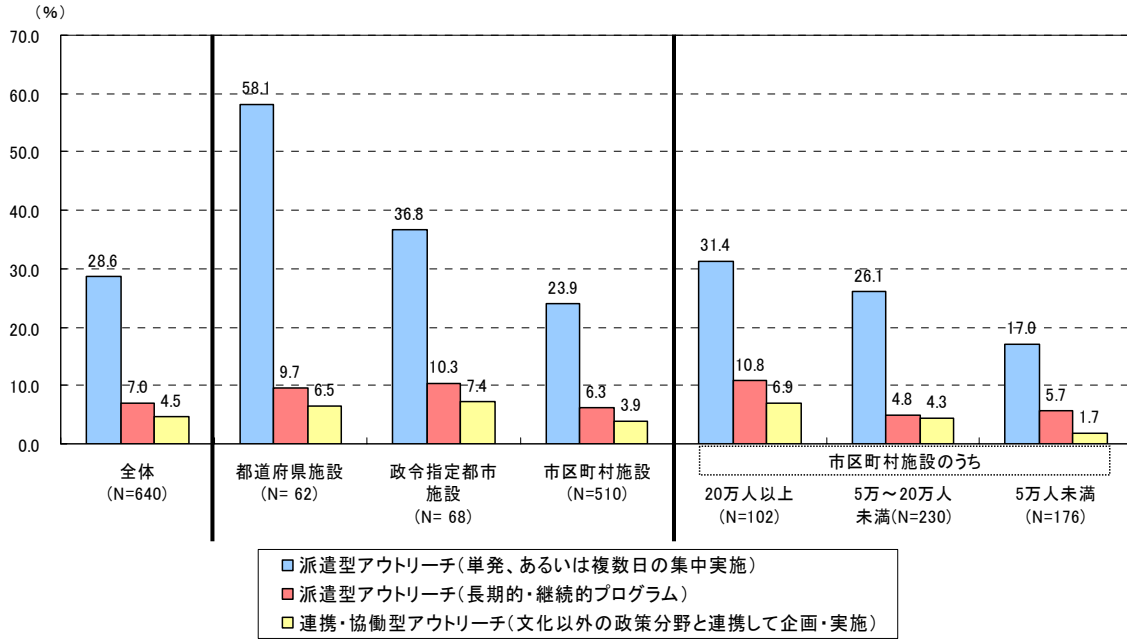
しかし、今後の意向については、「派遣型（長期的・継続的プログラム）」⁽²⁵⁾や教育、福祉、観光など文化以外の政策分野と連携して企画・実施する「連携・協働型アウトリーチ」⁽²⁵⁾が高くなっており、アウトリーチの持つ多様な可能性への期待がうかがわれる。

アウトリーチの種類別 実施率と今後の意向(全体)

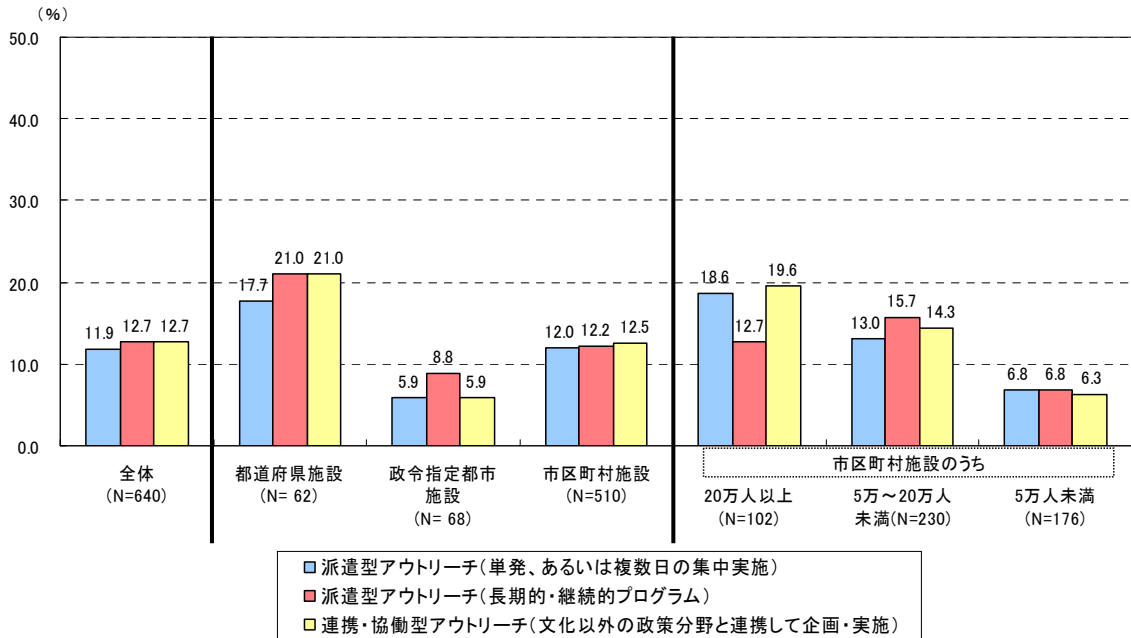


²⁵ 「派遣型アウトリーチ（単発、あるいは複数日の集中実施）」、「派遣型アウトリーチ（長期的・継続的プログラム）」、「連携・協働型アウトリーチ（文化以外の政策分野と連携して企画・実施）」という分類とその内容の詳細は、(財)地域創造「新〔アウトリーチのすすめ〕－文化・芸術が地域に活力をもたらすために－文化・芸術による地域政策に関する調査研究」（平成22年3月）を参照されたい。

アウトリーチの種類別 実施率(設置主体別)



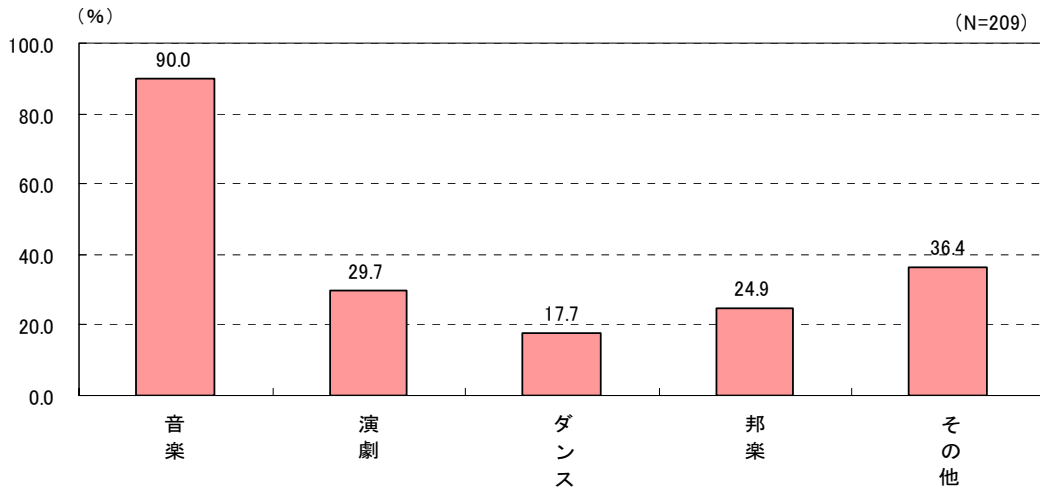
アウトリーチの種類別 今後の意向(設置主体別)



③ アウトリーチのジャンル別実施率

これらのアウトリーチを実施した施設（N=209）に、実施したジャンルを聞いたところ、90.0%の専用ホールが「音楽」と回答しており、他のジャンルを大きく引き離している。

アウトリーチのジャンル別実施率(全体)



(注:N数は「アウトリーチを実施した」と回答した施設数)

④ アウトリーチの種類別・ジャンル別実施件数と実施回数

アウトリーチを実施した専用ホールに、実施したアウトリーチの種類別×ジャンル別の件数と回数を質問し、平均値⁽²⁶⁾を算出した。

これを見ると、平均件数⁽²⁷⁾では、やはり「派遣型アウトリーチ（単発、あるいは複数日の集中実施）」が多いが、平均回数⁽²⁸⁾では「派遣型アウトリーチ（長期的・継続的プログラム）」で数値が大きくなっている。特に演劇の「派遣型アウトリーチ（長期的・継続的プログラム）」で1件（1プログラム）あたりの平均回数が非常に多くなっており、アウトリーチといっても、種類やジャンルによって、展開が大きく異なることが分かる。

アウトリーチの種類別・ジャンル別実施件数⁽²⁷⁾（設置主体別）

		派遣型アウトリーチ (単発、あるいは複数日の集中実施)					派遣型アウトリーチ (長期的・継続的プログラム)					連携・協働型アウトリーチ (文化以外の政策分野と連携して企画・実施)				
		音楽	演劇	ダンス	邦楽	その他	音楽	演劇	ダンス	邦楽	その他	音楽	演劇	ダンス	邦楽	その他
		全体	有効回答数	151	37	15	18	35	36	8	7	7	9	15	2	1
	平均件数	3.9	3.2	1.9	2.5	3.0	1.9	3.4	2.3	3.0	1.8	1.9	3.0	1.0	1.0	1.3
都道府県施設	有効回答数	30	10	1	5	7	3	1	0	0	1	3	1	0	0	2
	平均件数	4.3	2.3	1.0	2.8	6.9	1.3	1.0	0.0	0.0	2.0	1.7	2.0	0.0	0.0	1.5
政令指定都市施設	有効回答数	16	3	3	2	6	6	2	1	0	2	4	1	0	1	1
	平均件数	6.1	2.7	1.0	1.0	1.2	1.5	7.0	3.0	0.0	1.0	3.5	4.0	0.0	1.0	2.0
市区町村施設	有効回答数	105	24	11	11	22	27	5	6	7	6	8	0	1	0	11
	平均件数	3.5	3.6	2.2	2.6	2.2	2.0	2.4	2.2	3.0	2.0	1.1	0.0	1.0	0.0	1.2
20万人以上	有効回答数	27	9	4	6	7	10	1	0	2	1	4	0	0	0	2
	平均件数	3.3	3.2	3.0	1.3	3.9	2.9	6.0	0.0	1.0	1.0	1.3	0.0	0.0	0.0	1.0
5万～20万人未満	有効回答数	55	7	5	3	11	10	2	2	5	3	3	0	1	0	8
	平均件数	4.4	2.7	1.4	6.3	1.5	1.5	1.0	1.0	3.8	3.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.1
5万人未満	有効回答数	23	8	2	2	4	7	2	4	0	2	1	0	0	0	1
	平均件数	1.6	4.9	2.5	1.0	1.5	1.4	2.0	2.8	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	2.0

アウトリーチの種類別・ジャンル別実施回数⁽²⁸⁾（設置主体別）

（回）

		派遣型アウトリーチ （単発、あるいは複数日の集中実施）					派遣型アウトリーチ （長期的・継続的プログラム）					連携・協働型アウトリーチ （文化以外の政策分野と連携して企画・実施）				
		音楽	演劇	ダンス	邦楽	その他	音楽	演劇	ダンス	邦楽	その他	音楽	演劇	ダンス	邦楽	その他
全体	有効回答数	147	36	14	15	34	33	8	6	6	8	15	3	1	1	16
	平均回数	7.0	11.7	3.4	2.7	5.0	11.0	59.6	11.5	4.7	15.9	3.9	3.3	1.0	6.0	2.7
都道府県施設	有効回答数	29	10	0	4	7	3	1	0	0	1	3	1	0	0	2
	平均回数	9.2	9.5	0.0	3.5	10.0	13.7	7.0	0.0	0.0	2.0	2.3	2.0	0.0	0.0	2.0
政令指定都市施設	有効回答数	16	3	3	2	6	6	2	1	0	2	4	1	0	1	1
	平均回数	7.7	5.7	1.0	2.5	2.0	7.3	23.0	3.0	0.0	4.0	3.5	4.0	0.0	6.0	2.0
市区町村施設	有効回答数	102	23	11	9	21	24	5	5	6	5	8	1	1	0	13
	平均回数	6.3	13.4	4.0	2.3	4.2	11.6	84.8	13.2	4.7	23.4	4.8	4.0	1.0	0.0	2.8
20万人以上	有効回答数	26	8	4	5	7	9	1	0	2	1	4	0	0	0	3
	平均回数	6.0	26.1	5.5	2.8	5.7	16.8	328.0	0.0	2.0	3.0	2.3	0.0	0.0	0.0	2.3
5万～20万人未満	有効回答数	53	7	5	2	11	9	1	1	4	2	4	0	1	0	9
	平均回数	7.2	6.1	2.6	1.0	3.7	9.3	6.0	2.0	6.0	25.5	7.3	0.0	1.0	0.0	3.1
5万人未満	有効回答数	23	8	2	2	3	6	3	4	0	2	0	1	0	0	1
	平均回数	4.7	7.0	4.5	2.5	2.3	7.3	30.0	16.0	0.0	31.5	0.0	4.0	0.0	0.0	2.0

アウトリーチの種類別・ジャンル別 1件あたり実施回数（設置主体別）

（回）

		派遣型アウトリーチ （単発、あるいは複数日の集中実施）					派遣型アウトリーチ （長期的・継続的プログラム）					連携・協働型アウトリーチ （文化以外の政策分野と連携して企画・実施）				
		音楽	演劇	ダンス	邦楽	その他	音楽	演劇	ダンス	邦楽	その他	音楽	演劇	ダンス	邦楽	その他
全体	有効回答数	147	36	14	15	34	33	8	6	6	8	15	3	1	1	16
	平均回数	1.8	3.7	1.8	1.1	1.7	5.9	17.7	5.0	1.6	8.9	2.1	1.1	1.0	6.0	2.1
都道府県施設	有効回答数	29	10	0	4	7	3	1	0	0	1	3	1	0	0	2
	平均回数	2.2	4.1	0.0	1.3	1.5	10.3	7.0	0.0	0.0	1.0	1.4	1.0	0.0	0.0	1.3
政令指定都市施設	有効回答数	16	3	3	2	6	6	2	1	0	2	4	1	0	1	1
	平均回数	1.3	2.1	1.0	2.5	1.7	4.9	3.3	1.0	0.0	4.0	1.0	1.0	0.0	6.0	1.0
市区町村施設	有効回答数	102	23	11	9	21	24	5	5	6	5	8	1	1	0	13
	平均回数	1.8	3.7	1.8	0.9	1.9	5.8	35.3	6.1	1.6	11.7	4.2	0.0	1.0	0.0	2.4
20万人以上	有効回答数	26	8	4	5	7	9	1	0	2	1	4	0	0	0	3
	平均回数	1.8	8.1	1.8	2.1	1.5	5.8	54.7	0.0	2.0	3.0	1.8	0.0	0.0	0.0	2.3
5万～20万人未満	有効回答数	53	7	5	2	11	9	1	1	4	2	4	0	1	0	9
	平均回数	1.6	2.3	1.9	0.2	2.6	6.2	6.0	2.0	1.6	8.5	7.3	0.0	1.0	0.0	2.8
5万人未満	有効回答数	23	8	2	2	3	6	3	4	0	2	0	1	0	0	1
	平均回数	3.0	1.4	1.8	2.5	1.6	5.1	15.0	5.8	0.0	31.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0

²⁶ 平均値：アウトリーチを1件・1回以上実施した専用ホールにおける平均値（N数—無回答（＝有効回答）から0円と回答した施設を除いて算出）。クロス集計の結果、有効回答数が極めて少ないカテゴリーが生じるが、参考数値として参照されたい。

²⁷ 件数：一定期間、同一事業、同一演目の束（例：同一タイトルの演劇公演を2ステージ行う場合は「1件」。同一劇団の演劇公演2ステージ時でも、演目が異なれば「2件」とカウント）。

²⁸ 回数：事業の回数

平成 22 年度 地域の公立文化施設実態調査 報告書

調査・発行：財団法人地域創造

〒107-0052 東京都港区赤坂 6-1-20

国際新赤坂ビル西館 8 階

電 話 03-5573-4050

F A X 03-5573-4060

<http://www.jafra.or.jp/>

企画分析：株式会社文化科学研究所

発行日：平成 23 年 3 月